



藤 監 第 59 号

令和元年8月21日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 鈴木 正 和

藤枝市監査委員 山 根 一

平成30年度藤枝市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度藤枝市公営企業会計（病院事業会計及び水道事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の要領	1
第3 審査の結果	1
病院事業会計	
第1 業務の執行状況	2
第2 予算の執行状況	6
第3 経営収支の状況（損益計算書）	1 2
第4 財政状態（貸借対照表）	1 3
第5 むすび	1 7
付表	2 0
水道事業会計	
第1 業務の執行状況	2 9
第2 予算の執行状況	3 2
第3 経営収支の状況（損益計算書）	3 6
第4 財政状態（貸借対照表）	3 9
第5 むすび	4 3
付表	4 5

第1 審査の対象

- 1 平成30年度 病院事業会計
- 2 平成30年度 水道事業会計

第2 審査の要領

1 期間

令和元年6月3日から令和元年8月16日まで

2 主眼及び方法

審査に付された平成30年度病院事業会計及び水道事業会計にかかる決算書及び附属書類が地方公営企業法及び諸規程に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか検証するとともに、関係者から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、企業の経済性が発揮されているかに主眼をおき審査を行った。

第3 審査の結果

両事業とも決算書類及び附属書類は法令に準拠して作成され、その会計処理は妥当であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は後述のとおりである。

（注）本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (2) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (3) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (4) 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
- (5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (6) 「－」は該当数値がないものを示す。

病 院 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 年間延べ患者数の状況は、1表の1のとおりである。

1表の1

区 分	30 年度		29 年度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
内 科	人 246	人 2,745	人 607	人 2,944	人 △361	人 △199	人 △560	% △15.8
血液内科	0	2,088	0	1,891	0	197	197	10.4
リウマチ科	2,449	13,435	3,308	13,715	△859	△280	△1,139	△6.7
腎臓内科	3,885	3,530	3,117	3,350	768	180	948	14.7
呼吸器内科	28,168	20,603	27,708	19,313	460	1,290	1,750	3.7
消化器内科	22,916	29,218	23,493	27,152	△577	2,066	1,489	2.9
循環器内科	14,244	16,702	16,793	16,971	△2,549	△269	△2,818	△8.3
神経内科	1,390	3,538	2,982	3,603	△1,592	△65	△1,657	△25.2
精神科	0	9,524	0	10,176	0	△652	△652	△6.4
心療内科	341	0	350	0	△9	0	△9	△2.6
糖尿病・内分泌内科	2,385	4,365	0	454	2,385	3,911	6,296	1,386.8
小児科	4,537	9,163	5,725	10,290	△1,188	△1,127	△2,315	△14.5
外 科	18,220	28,464	19,797	28,921	△1,577	△457	△2,034	△4.2
脳神経外科	6,872	2,390	5,509	2,238	1,363	152	1,515	19.6
呼吸器外科	4,316	4,224	5,210	4,086	△894	138	△756	△8.1
心臓血管外科	1,677	2,550	2,207	2,607	△530	△57	△587	△12.2
整形外科	29,901	25,618	28,175	25,795	1,726	△177	1,549	2.9
形成外科	5,630	6,343	6,107	5,223	△477	1,120	643	5.7
皮膚科	1,586	8,743	2,074	10,217	△488	△1,474	△1,962	△16.0
泌尿器科	4,901	12,819	4,756	12,374	145	445	590	3.4
産婦人科	6,619	5,498	6,805	6,763	△186	△1,265	△1,451	△10.7
耳鼻咽喉科	2,586	6,555	2,698	6,553	△112	2	△110	△1.2
眼 科	4,401	16,962	4,128	16,696	273	266	539	2.6
歯科口腔外科	1,610	12,908	1,530	12,032	80	876	956	7.0
麻酔科	0	517	0	431	0	86	86	20.0
放射線診断・治療科	0	8,284	0	7,387	0	897	897	12.1
救急科	4,416	7,472	3,421	7,278	995	194	1,189	11.1
緩和ケア科	0	130	-	-	0	130	130	皆増

区 分	30 年度		29 年度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
リハビリテーション科	0	51	-	-	0	51	51	皆増
合 計	173,296	264,439	176,500	258,460	△3,204	5,979	2,775	0.6

ア 患者数は、入院 173,296 人、外来 264,439 人、合計 437,735 人で、予算予定患者数に対し、入院では 2,634 人（1.5%）下回り、外来では 2,139 人（0.8%）上回っている。

イ 患者数を前年度と比べると入院では 3,204 人（1.8%）減少し、外来では 5,979 人（2.3%）増加している。入院外来の合計で減少した診療科は 13 科で、減少の大きい診療科は、循環器内科 2,818 人（8.3%）、小児科 2,315 人（14.5%）、外科 2,034 人（4.2%）となっており、また増加した診療科は 16 科で、増加の大きい診療科は、糖尿病・内分泌内科 6,296 人（1,386.8%）、呼吸器内科 1,750 人（3.7%）、整形外科 1,549 人（2.9%）、脳神経外科 1,515 人（19.6%）となっている。

ウ 1 日平均患者数は、入院は 474.8 人で前年度に比べ 8.8 人減少し、外来は 1,083.8 人で前年度に比べ 24.5 人増加している。

(2) 病床利用の状況は、1 表の 2 のとおりである。

1 表の 2

区分	30 年度		29 年度		増減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
8 階 A (41 床)	人 14,231	% 95.1	人 14,494	% 96.9	人 △263	ポイント △1.8	外科、消化器内科、 形成外科
8 階 B (40 床)	13,959	95.6	13,914	95.3	45	0.3	神経内科、整形外科、 脳神経外科、皮膚科
7 階 A (43 床)	16,010	102.0	15,898	101.3	112	0.7	呼吸器内科、 耳鼻咽喉科、眼科
7 階 B (54 床)	18,111	91.9	18,266	92.7	△155	△0.8	泌尿器科、呼吸器外科、 呼吸器内科、整形外科
6 階 A (52 床)	17,198	90.6	17,174	90.5	24	0.1	外科、消化器内科
6 階 B (54 床)	18,772	95.2	18,835	95.6	△63	△0.4	消化器内科、外科
5 階 A (19 床)	-	-	-	-	-	-	平成 21 年 11 月 1 日よ り閉鎖中
5 階 B (54 床)	19,244	97.6	19,328	98.1	△84	△0.5	整形外科
4 階 A (40 床)	9,271	63.5	9,559	65.5	△288	△2.0	産婦人科
4 階 B (34 床)	4,750	38.3	5,413	43.6	△663	△5.3	小児科

区分	30年度		29年度		増減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
4階B (6床)	1,144	52.2	1,359	62.1	△215	△9.9	NICU
3階A (48床)	16,323	93.2	16,978	96.9	△655	△3.7	内科、血液内科、 リウマチ科、心療内科、呼 吸器内科、腎臓内科、 歯科口腔外科、 糖尿病・内分泌内科
3階B (51床)	16,357	87.9	17,287	92.9	△930	△5.0	循環器内科、 心臓血管外科
2階 (8床)	2,045	70.0	2,283	78.2	△238	△8.2	ICU・CCU
救急 (20床)	5,881	80.6	5,712	78.2	169	2.4	救急科
合計 (564床)	173,296	84.2	176,500	85.7	△3,204	△1.5	

ア 15病棟のうち、病床利用率が前年度に比べ増加したのは4病棟で、増加の大きい病棟は、救急病棟の2.4ポイント、7階A病棟の0.7ポイント、8階B病棟の0.3ポイントである。また、減少の大きい病棟は、4階B病棟(NICU)の9.9ポイント、2階病棟(ICU・CCU)の8.2ポイント、4階B病棟(小児科)の5.3ポイント、3階B病棟の5.0ポイントである。

イ 病床利用率の最も高い病棟は、7階A病棟の102.0%(前年度101.3%)で、最も低い病棟は、4階B病棟(小児科)の38.3%(前年度43.6%)である。

ウ 全体の病床利用率は、前年度85.7%に比べ1.5ポイント下回る84.2%であり、延患者数は前年度より3,204人減少している。

(3) 医師、看護師等職員の最近3か年の状況は、2表のとおりである。

2表

(年度末現在)

区 分	30年度		増 減		29年度	増 減		28年度		
			(30-29)				(29-28)			
医 師	111	(9)	9	(△31)	102	(40)	1	(9)	101	(31)
医療技術員	137	(22)	7	(△6)	130	(28)	1	(5)	129	(23)
看護師	520	(77)	7	(3)	513	(74)	10	(7)	503	(67)
看護助手	15	(68)	△2	(7)	17	(61)	△1	(△8)	18	(69)
事務職員	51	(81)	△1	(△17)	52	(98)	0	(△1)	52	(99)
その他の職員	3	(6)	△4	(△16)	7	(22)	0	(0)	7	(22)
計	837	(263)	16	(△60)	821	(323)	11	(12)	810	(311)

(注1) () 内は臨時職員数で外数である。

(注2) 医療技術員は薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、視能訓練士及び臨床心理士である。

ア 年度末の職員数は、臨時職員を含め 1,100 人で前年度に比べ 44 人の減員である。

(ア) 正規職員は、医師 9 人、医療技術員 7 人、看護師 7 人が増員、看護助手 2 人、事務職員 1 人、その他の職員 4 人が減員となり、全体では前年度に比べ 16 人の増員である。

(イ) 臨時職員は、看護師 3 人、看護助手 7 人が増員、医師 31 人、医療技術員 6 人、事務職員 17 人、その他の職員 16 人が減員となり、全体で 60 人の減員である。

(4) 1 日平均患者数、医師、看護部門職員 1 人 1 日当たりの患者数は、3 表のとおりである。

3 表

区 分		30 年度	29 年度	比較増減
1 日平均患者数	入 院	474.8	483.6	△8.8
	外 来	1,083.8	1,059.3	24.5
医師 1 人 (研修医含む) 1 日当たり患者数	入 院	3.2	3.5	△0.3
	外 来	4.9	5.2	△0.3
看護部門職員 1 人 (看護助手含む) 1 日当たり患者数	入 院	0.7	0.7	0
	外 来	1.1	1.1	0

(注1) 1 日平均患者数 = 延患者数 / 診療日数 (29 年度: 入院 365 日、外来 244 日)

(30 年度: 入院 365 日、外来 244 日)

(注2) 医師 1 人 1 日当たり患者数 = 延患者数 / 延医師数 (53,644 人)

(注3) 看護部門職員 1 人 1 日当たり患者数 = 延患者数 / 延看護部門職員数

(244,874 人)

ア 1 日平均患者数は、前年度に比べ入院は 8.8 人 (1.8%) 減少し、外来は 24.5 人 (2.3%) 増加している。

イ 医師 1 人 1 日当たり患者数は、前年度に比べ入院は 0.3 人 (8.6%)、外来は 0.3 人 (5.8%) それぞれ減少している。

2 建設改良事業の状況

(1) 建設及び改良工事の状況

工事は、ボイラー設備（No.1, 2, 3）更新工事、昇降機（1, 2, 3号機）等で、計8,437万1千円が支出されている。

(2) 器械備品の整備状況

器械備品は、超電導磁気共鳴画像診断装置等4億37万円、計61品目を購入した。そのうち100万円以上のものは39件である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表 (単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
病 院 事 業 収 益	17,653,000	17,926,039	101.5	17,277,249
医 業 収 益	16,777,100	17,052,317	101.6	16,329,495
医 業 外 収 益	875,900	873,722	99.8	947,754

ア 病院事業収益は179億2,603万9千円（税込み）で、予算額に対する執行率は101.5%となっており、予算額を2億7,303万9千円（1.5%）上回っている。

イ 医業収益は、入院収益103億6,221万2千円（税抜き、以下同様とする。）、外来収益56億543万1千円、負担金6億4,890万円及びその他医業収益4億666万7千円で、前年度に比べ全体で7億2,450万8千円（4.4%）増加している。この主な要因は、入院収益2億2,383万7千円（2.2%）、外来収益5億567万8千円（9.9%）がそれぞれ増加したためである。

診療収益が前年度に比べ増額となった主な理由は、入院患者数3,204人（1.8%）が減少したものの、入院の一人一日平均料金収入2,354円（4.1%）、外来患者数5,979人（2.3%）、外来の一人一日平均料金収入1,466円（7.4%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 医業外収益は、負担金6億6,710万円、その他医業外収益7,269万1千円、長期前受金戻入6,093万6千円及び補助金5,701千円が主なもので、前年度に比べ全体で7,341万2千円（7.8%）減少している。これは主に、補助金が726万6千円（14.6%）増加したものの、負担金6,000万円（8.3%）、長期前受金戻入972万5千円（13.8%）、その他医業外収益749万3千円（9.3%）がそれぞれ減少したためである。

(2) 医業収益のうち、入院・外来の診療行為別収益の比較は、5表のとおりである。

5表

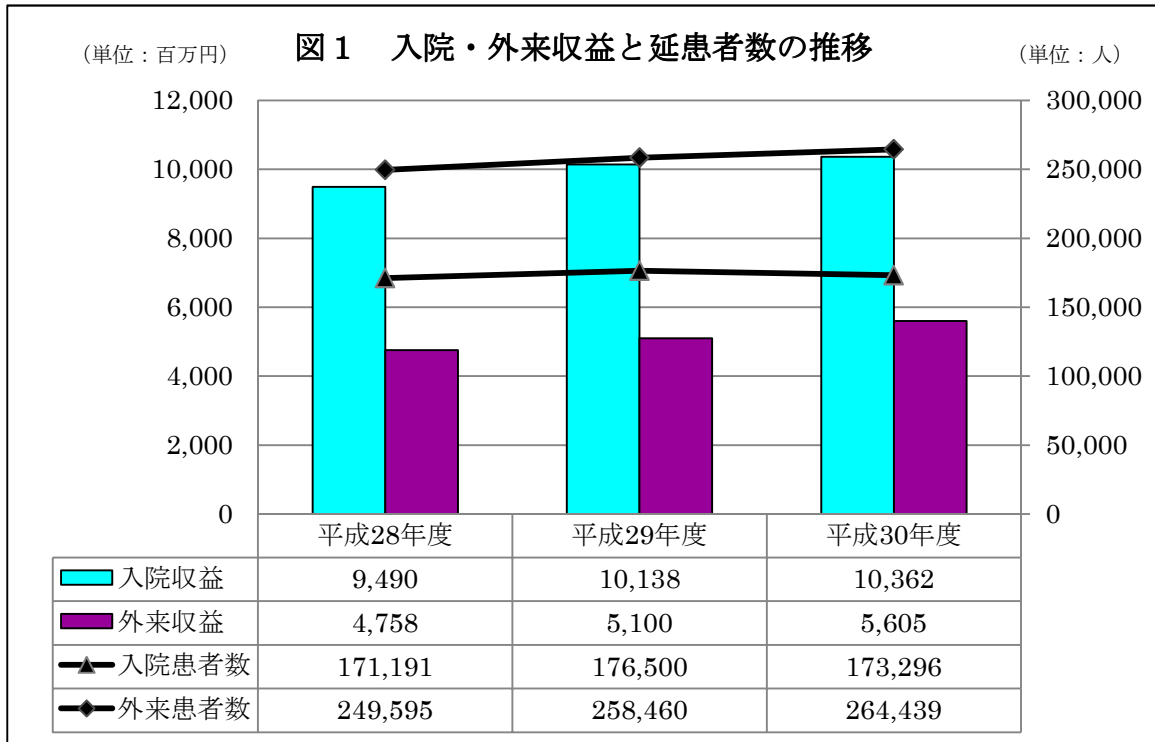
(単位 千円・税抜き)

	区 分	30 年度	構成比	29 年度	構成比	比較増減	増減率
		金 額 A		金 額 B		A - B	
入 院 収 益	投 薬 料	60,475	0.6	64,384	0.6	△3,909	△6.1
	注 射 料	178,635	1.7	148,767	1.5	29,868	20.1
	検 査 料	123,516	1.2	104,454	1.0	19,062	18.2
	画像診断料	74,260	0.7	65,509	0.7	8,751	13.4
	処置手術料	2,646,565	25.5	2,516,600	24.8	129,965	5.2
	理学療法等	197,756	1.9	178,007	1.8	19,749	11.1
	入 院 料	6,673,047	64.4	6,663,127	65.7	9,920	0.1
	食 事 料	277,337	2.7	277,240	2.7	97	0.0
	そ の 他	130,620	1.3	120,289	1.2	10,331	8.6
	小計①	10,362,212	100.0	10,138,375	100.0	223,837	2.2
外 来 収 益	初 診 料	94,239	1.7	92,455	1.8	1,784	1.9
	再 診 料	162,617	2.9	161,843	3.2	774	0.5
	指 導 料	809,244	14.4	692,572	13.6	116,672	16.8
	投 薬 料	854,648	15.3	772,449	15.1	82,199	10.6
	注 射 料	1,397,451	24.9	1,192,361	23.4	205,090	17.2
	検 査 料	1,169,840	20.9	1,104,000	21.7	65,840	6.0
	画像診断料	837,529	14.9	811,376	15.9	26,153	3.2
	処置手術料	229,818	4.1	224,239	4.4	5,579	2.5
	理学療法等	48,897	0.9	47,425	0.9	1,472	3.1
	そ の 他	1,148	0.0	1,034	0.0	114	11.0
小計②	5,605,431	100.0	5,099,753	100.0	505,678	9.9	
合計①+②	15,967,643	-	15,238,128	-	729,515	4.8	

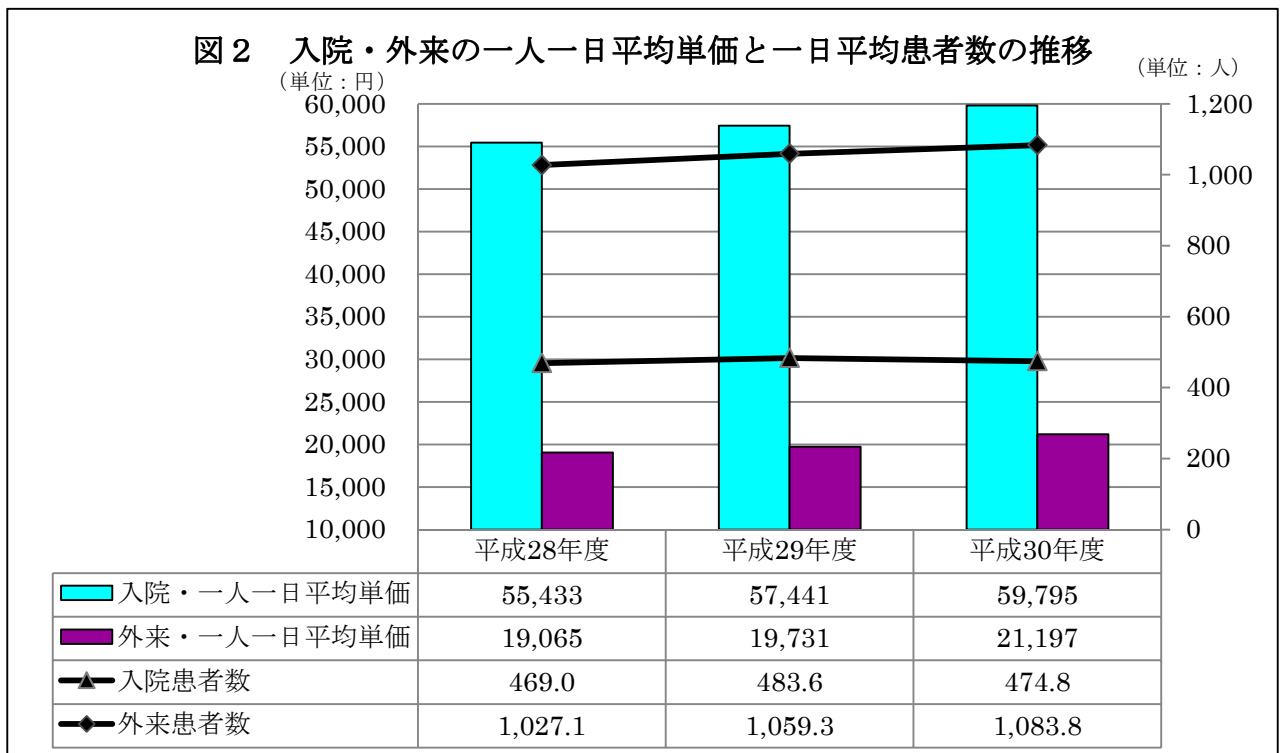
ア 入院収益は103億6,221万2千円で、前年度101億3,837万5千円に比べ2億2,383万7千円(2.2%)増加している。これは主に、処置手術料1億2,996万5千円(5.2%)、注射料2,986万8千円(20.1%)、理学療法等1,974万9千円(11.1%)、検査料1,906万2千円(18.2%)がそれぞれ増加したためである。

イ 外来収益は56億543万1千円で、前年度50億9,975万3千円に比べ5億567万8千円(9.9%)増加している。これは主に、注射料2億509万円(17.2%)、指導料1億1,667万2千円(16.8%)、投薬料8,219万9千円(10.6%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 入院・外来収益と延患者数の推移は、図1のとおりである。



エ 入院・外来の一人一日平均単価と一日平均患者数の推移は、図2のとおりである。



(3) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額
			%	
病 院 事 業 費 用	17,653,000	17,490,806	99.1	16,955,312
医 業 費 用	17,019,749	16,903,997	99.3	16,314,880
医 業 外 費 用	613,151	586,809	95.7	640,432
特 別 損 失	100	0	-	0
予 備 費	20,000	0	-	0

ア 病院事業費用は174億9,080万6千円(税込み)で、予算額に対する執行率は99.1%となっており、予算額を1億6,219万4千円(0.9%)下回っている。

イ 医業費用(税抜き、以下同様とする。)の主な執行状況は、次のとおりである。

(ア) 給与費は89億963万1千円で、前年度86億9,991万8千円に比べ2億971万3千円(2.4%)増加している。これは主に、賃金3,710万8千円(4.0%)、退職給付費1,040万円(11.4%)がそれぞれ減少したものの、給料7,528万8千円(2.5%)、手当等7,383万円(2.8%)、賞与引当金繰入額5,479万9千円(13.1%)がそれぞれ増加したためである。

なお、給与費が医業費用に占める比率は53.7%で、前年度55.0%に比べ1.3ポイント下回っており、また、医業収益に対する給与費の比率は52.3%で、前年度53.4%に比べ1.1ポイント下回っている。

(イ) 材料費は45億2,224万5千円で、前年度41億2,972万3千円に比べ3億9,252万2千円(9.5%)増加している。これは、薬品費3億7,644万9千円(14.1%)、医療消耗備品費704万9千円(41.9%)、診療材料費572万3千円(0.4%)、給食材料費330万2千円(3.7%)がそれぞれ増加したためである。

なお、材料費が医業費用に占める比率は27.3%で、前年度26.1%に比べ1.2ポイント上回っており、また、医業収益に対する材料費の比率は26.6%で、前年度25.3%に比べ1.3ポイント上回っている。

(ウ) 経費は22億6,329万6千円で、前年度20億5,130万4千円に比べ2億1,199万2千円(10.3%)増加している。これは主に、諸会費1,004万4千円(36.0%)、保険料542万7千円(17.0%)がそれぞれ減少したものの、委託料1億4,149万2千円(11.1%)、修繕料6,207万4千円(57.4%)、光熱水費2,065万5千円(8.7%)がそれぞれ増加したためである。

なお、経費が医業費用に占める比率は 13.6%で、前年度 13.0%に比べ 0.6 ポイント上回っており、また、医業収益に対する経費の比率は 13.3%で、前年度 12.6%に比べ 0.7 ポイント上回っている。

(エ) 減価償却費は 8 億 2,554 万 1 千円で、前年度 8 億 4,505 万 9 千円に比べ 1,951 万 8 千円(2.3%)減少している。これは主に、建物減価償却費が 119 万円(0.3%)増加したものの、リース資産減価償却費が 2,006 万円(20.0%)減少したためである。

なお、減価償却費が医業費用に占める比率は 5.0%で、前年度 5.3%に比べ 0.3 ポイント下回っており、また、医業収益に対する減価償却費の比率は 4.8%で、前年度 5.2%に比べ 0.4 ポイント下回っている。

(オ) 資産減耗費は 2,236 万 9 千円で、前年度 3,793 万 7 千円に比べ 1,556 万 8 千円(41.0%)減少している。これは、固定資産除却費が 1,556 万 8 千円(41.0%)減少したためである。

(カ) 研究研修費は 5,648 万 5 千円で、前年度 5,292 万円に比べ 356 万 5 千円(6.7%)増加している。これは主に、研究材料費が 76 万 4 千円(26.4%)減少したものの、研究雑費 359 万 1 千円(24.5%)、図書費 57 万 2 千円(4.2%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 医業外費用の内訳は、雑支出 5 億 3,620 万 3 千円、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 1,616 万 5 千円、医療職員養成費 1 億 1,051 万 5 千円、繰延勘定償却費 5,052 万 8 千円、保育所運営費 4,491 万 7 千円、長期前払消費税償却費 4,365 万 1 千円であり、前年度に比べ 2 万 6 千円(0.0%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 4,269 万 1 千円(11.9%)、保育所運営費 863 万 9 千円(16.1%)、長期前払消費税償却費 101 万 5 千円(2.3%)が減少したものの、雑支出 4,775 万 8 千円(9.8%)、医療職員養成費 461 万 4 千円(4.4%)が増加したためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、7 表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	1,015,000	1,025,026	101.0	800,799
企 業 債	370,000	370,000	100.0	200,000
出 資 金	644,000	644,000	100.0	594,000
投 資 回 収 金	1,000	10,800	1,080.0	2,450
補 助 金	0	226	-	4,349

ア 資本的収入は10億2,502万6千円で、予算額に対する執行率は101.0%となっており、予算額を1,002万6千円(1.0%)上回っている。

イ 決算額は前年度に比べ2億2,422万7千円(28.0%)増加している。これは、補助金が412万3千円(94.8%)減少したものの、企業債1億7,000万円(85.0%)、出資金5,000万円(8.4%)、投資回収金835万円(340.8%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 企業債は3億7,000万円(医療器械器具購入事業)で、静岡銀行からである。

エ 出資金6億4,400万円は、主に企業債の元金償還金に対する出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 支 出	2,082,000	1,986,349	95.4	1,791,318
建 設 改 良 費	612,000	584,451	95.5	408,591
償 還 金	1,380,000	1,339,275	97.0	1,293,927
投 資	80,000	62,622	78.3	88,800
予 備 費	10,000	0	-	0

ア 資本的支出は19億8,634万9千円で、予算額に対する執行率は95.4%となっており、予算額を9,565万1千円(4.6%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1億9,503万1千円(10.9%)増加している。これは、投資が2,617万8千円(29.5%)減少したものの、建設改良費1億7,586万円(43.0%)、償還金4,534万8千円(3.5%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 償還金は13億3,927万5千円で、前年度に比べ4,534万8千円(3.5%)増加し

- ている。なお、本年度末の企業債未償還残高は77億9,555万6千円となっている。
- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億6,132万3千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額140万4千円、当年度分損益勘定留保資金9億5,991万9千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

- (1) 企業債の借入額は3億7,000万円で、予算に定めた限度額3億7,000万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。
- (2) 一時借入金は予算に定めた限度額40億円の範囲内で執行されている。年度内の借入額は3億円、償還額は2億円で、年度末借入残高は1億円である。
- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。
- (4) たな卸資産購入限度額は47億1,800万円で、購入額は30億5,363万5千円（税抜き）となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第3 経営収支の状況（損益計算書）

- (1) 経営収支の最近3か年の状況は、9表のとおりである。

9表 (単位 千円・税抜き)

年度	収 益 A	費 用 B	損 益 C (A-B)	一般会計繰入金 D	実 質 収 支 E (C-D)
30	17,891,084	17,701,546	189,538	1,316,000	△ 1,126,462
29	17,239,988	16,918,814	321,174	1,376,000	△ 1,054,826
28	15,912,376	16,303,990	△ 391,614	1,068,100	△ 1,459,714

ア 利益は1億8,953万8千円で、前年度に比べ1億3,163万6千円減少している。これは収益の6億5,109万6千円(3.8%)の増加を、費用の7億8,273万2千円(4.6%)の増加が上回ったためである。

イ 一般会計繰入金は13億1,600万円で、前年度に比べ6,000万円(4.4%)減少している。実質収支は11億2,646万2千円の赤字であり、前年度に比べ7,163万6千円赤字が増加している。

- (2) 収益、費用の関係を医業収支、医業外収支、特別損益に区分した最近3か年の状況は、

10表のとおりである。

10表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		30 年 度		29 年 度		28 年 度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
医 業 収 支	医 業 収 益	17,023,210	4.4	16,298,702	7.9	15,105,350
	医 業 費 用	16,599,567	4.9	15,816,861	4.0	15,203,409
	医 業 利 益	423,643	△12.1	481,840	591.4	△98,058
	収 支 比 率	102.6	-	103.0	-	99.4
医 業 外 収 支	医 業 外 収 益	867,874	△7.8	941,286	16.6	807,025
	医 業 外 費 用	1,101,979	0.0	1,101,953	0.1	1,100,581
	医 業 外 利 益	△234,105	△45.7	△160,667	45.3	△293,556
	収 支 比 率	78.8	-	85.4	-	73.3
特 別 利 益		-	-	-	-	-
特 別 損 失		-	-	-	-	-

ア 医業収支は4億2,364万3千円の利益で、前年度に比べ5,819万7千円(12.1%)利益が減少している。これは、医業収益の7億2,450万8千円(4.4%)の増加を医業費用の7億8,270万6千円(4.9%)の増加が上回ったためである。

イ 医業外収支は2億3,410万5千円の損失で、前年度に比べ7,343万8千円(45.7%)損失が増加している。これは、医業外費用2万6千円(0.0%)の増加を医業外収益7,341万2千円(7.8%)の減少が上回ったためである。

第4 財政状態（貸借対照表）

最近3か年の貸借対照表は、付表第4（24、25ページ）のとおりである。

1 資産

(1) 資産は175億2,897万6千円で、前年度に比べ4億8,312万7千円(2.7%)減少している。これは、固定資産4億2,153万4千円(2.8%)、繰延資産5,052万8千円(61.6%)、流動資産1,106万5千円(0.4%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 有形固定資産は138億8,587万1千円で、前年度に比べ3億6,559万2千円(2.6%)減少している。これは主に、器械備品4,410万円(2.6%)、建設仮勘定350万円(皆増)がそれぞれ増加しているものの、建物3億5,447万3千円(3.7%)、リース資産

5,319万1千円（18.3%）がそれぞれ減少したためである。

企業の長期の健全性については、11表のとおりである。

11表

分析項目	算式	30年度	29年度	28年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	% 82.5	% 82.6	% 83.8
固定比率	固定資産／自己資本×100	479.3	663.2	1,111.4
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本＋固定負債)×100	103.0	103.0	103.6

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向である。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）によってまかなうべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は30億4,159万1千円で、前年度に比べ1,106万5千円（0.4%）減少している。これは主に、未収金1億835万3千円（4.1%）、貯蔵品3,151万3千円（83.4%）がそれぞれ増加したものの、現金預金が1億5,058万2千円（42.1%）減少したためである。

ア 貸倒引当金421万2千円を除いた未収金は27億6,123万8千円で、このうち2月から3月分の保険請求分は25億8,550万3千円となっている。

過年度個人未収金は2,645件、3,028万5千円で、前年度（2,660件、4,428万円）に比べ1,399万5千円（31.6%）減少してはいるが、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

イ 企業の短期の流動性については、12表のとおりである。

12表

分析項目	算式	30年度	29年度	28年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	% 145.0	% 137.0	% 170.3
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債×100	141.5	135.1	165.4
現金預金比率	現金預金／流動負債×100	9.9	16.1	9.6

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

ウ 企業の活動性については、13表のとおりである。

13表

分析項目	算式	30年度	29年度	28年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	80.62	85.28	104.36
未収金回転率	医業収益／平均医業未収金	6.43	6.20	5.64
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品払出額／平均貯蔵品	56.45	51.06	41.96

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、医業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。

(4) 繰延資産は3,148万円で、前年度に比べ5,052万8千円(61.6%)減少している。これは、開発費5,052万8千円(61.6%)が減少したためである。

2 負債

(1) 負債は153億7,707万1千円で、前年度に比べ13億1,666万5千円(7.9%)減少している。これは主に、企業債9億6,927万5千円(11.1%)、一時借入金1億円(50.0%)、未払金8,986万円(6.8%)、長期前受金6,071万円(6.6%)、リース債務5,879万4千円(26.6%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 未払金12億3,781万4千円の主なものは、収益的支出では薬品5億6,831万1千円、診療材料費1億3,048万円、委託料1億6,866万6千円、資本的支出では器械備品費7,957万1千円、その他の支出では退職給付引当金1億6,196万9千円である。

3 資本

(1) 資本は21億5,190万5千円で、前年度に比べ8億3,353万8千円(63.2%)増加し

ている。これは、資本金 6 億 4,400 万円 (3.8%)、剰余金 1 億 8,953 万 8 千円 (1.2%) が増加したためである。

(2) 資本金は 177 億 8,626 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 4,400 万円 (3.8%) 増加している。これは、一般会計の出資金により、自己資本金が 6 億 4,400 万円 (3.8%) 増加したためである。

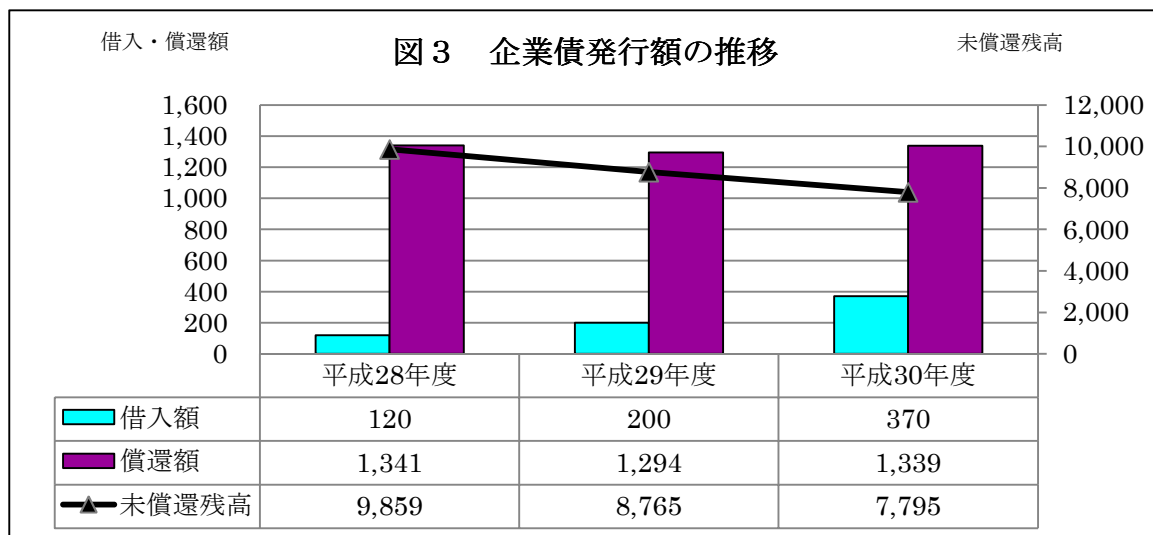
企業債の状況は、14表のとおりである。

14表

(単位 千円)

29年度末残高	30年度		
	借入額	償還額	年度末残高
8,764,831	370,000	1,339,275	7,795,556

企業債発行額の推移は、図3のとおりである。

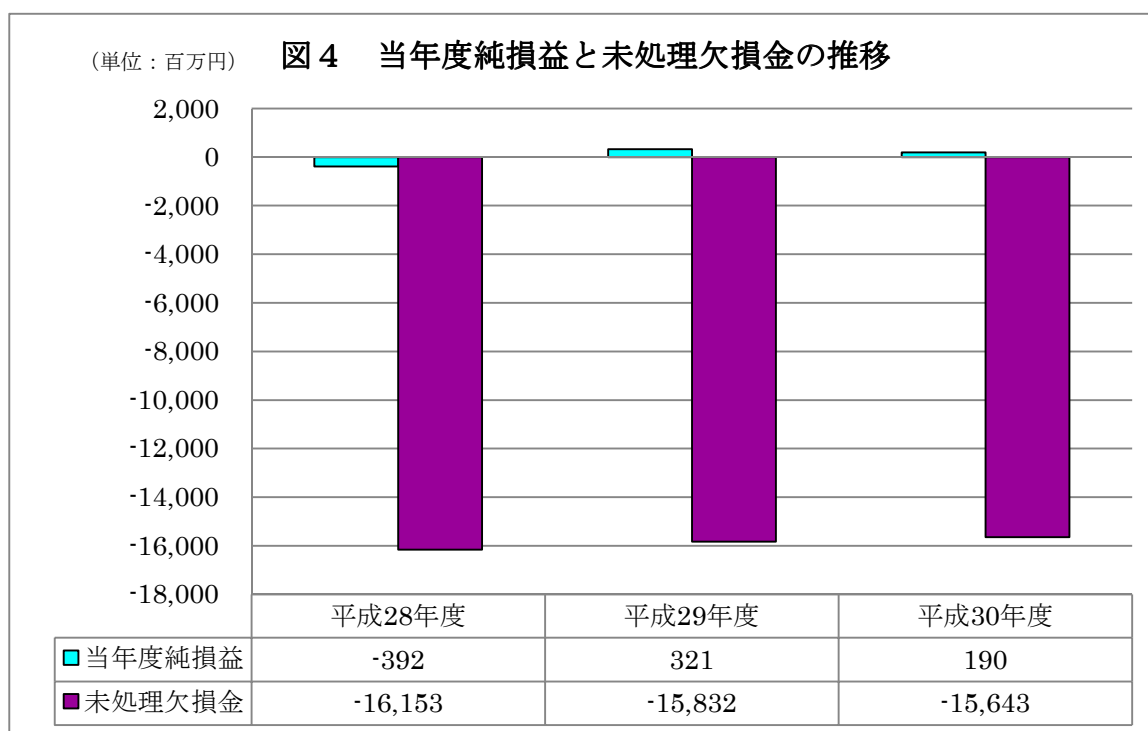


(3) 剰余金はマイナス 156 億 3,435 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 8,953 万 8 千円 (1.2%) マイナスが減少している。これは当年度未処理欠損金の減少によるものである。

ア 資本剰余金は 839 万 6 千円で、前年度と同じである。

イ 利益剰余金はマイナス 156 億 4,275 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 8,953 万 8 千円 (1.2%) 増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

ウ 当年度純損益及び未処理欠損金の推移は、図4のとおりである。



第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における病院事業収益は178億9,108万4千円で、前年度に比べ6億5,109万6千円(3.8%)増加している。この主な要因は、医業外収益の負担金6,000万円(8.3%)が減少したものの、医業収益の診療収益7億2,951万5千円(4.8%)が増加したためである。診療収益の増加は、入院患者数3,204人(1.8%)が減少したものの、入院の一人一日当たりの診療単価2,354円(4.1%)が増加したことにより、入院収益が2億2,383万7千円(2.2%)増加したため、また外来患者数5,979人(2.3%)、外来の一人一日当たりの診療単価1,466円(7.4%)がそれぞれ増加したことにより、外来収益が5億567万8千円(9.9%)増加したためである。これに対し、病院事業費用は177億154万6千円で、前年度に比べ7億8,273万2千円(4.6%)増加している。この主な要因は、医業費用の減価償却費1,951万8千円(2.3%)、資産減耗費1,556万8千円(41.0%)、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費4,269万1千円(11.9%)がそれぞれ減少したものの、医業費用の給与費2億971万3千円(2.4%)、材料費3億9,252万2千円(9.5%)、経費2億1,199万2千円(10.3%)がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は収入が支出を上回ったため、1億8,953万8千円の黒字となっている。

また、資本的収支(税込み)における収入は10億2,502万6千円で、前年度に比べ2億2,422万7千円(28.0%)増加している。この主な要因は、補助金412万3千円(94.8%)が減少

したものの、企業債 1 億 7,000 万円 (85.0%)、出資金 5,000 万円 (8.4%)、投資回収金 835 万円 (340.8%) がそれぞれ増加したためである。これに対し、支出は 19 億 8,634 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 9,503 万 1 千円 (10.9%) 増加している。この主な要因は、投資 2,617 万 8 千円 (29.5%) が減少したものの、建設改良費 1 億 7,586 万円 (43.0%)、償還金 4,534 万 8 千円 (3.5%) がそれぞれ増加したためである。

一方、業務状況を見ると、入院では新入院患者数は 12,981 人で、前年度に比べ 175 人減少しており、延べ入院患者数は 173,296 人で、前年度に比べ 3,204 人 (1.8%) 減少し、病床利用率は 84.2% で前年度に比べ 1.5 ポイント減少している。また、外来では初診患者数は 20,338 人で、前年度に比べ 413 人増加しており、延べ外来患者数は 264,439 人で、前年度に比べ 5,979 人 (2.3%) 増加している。

本年度は、地域の 3 次救急を担う志太榛原医療圏域唯一である救命救急センターに指定されてから 2 年目を迎え、二次医療圏から搬送された重症患者に高度救急医療を提供するとともに、国指定の地域がん診療連携拠点病院としても“がんに強い病院づくり”に継続して取り組んだ。

また、「質が高く、安心・安全な医療を継続して提供する急性期病院」を目指して、市民・患者だけでなく、医療スタッフからも選ばれる病院づくりに取り組んだことにより、糖尿病・内分泌内科、リハビリテーション科の医師確保や医療技術員、看護師の増加による診療体制の充実が図られた。また、医療機器では、医療の高度化に対応し、超電導磁気共鳴画像診断装置などの更新により充実が図られた。

このような中で、診療収益においては、平成 30 年度の診療報酬改定は全体ではマイナス改定であったものの、高度救急医療の提供、治療効果の高い抗がん剤による化学療法により、患者一人一日当たりの診療単価が、入院で前年度に比べ 2,354 円 (4.1%) 増加の 5 万 9,795 円、外来で 1,466 円 (7.4%) 増加の 21,197 円となった。この結果、医業収益は 4.4% の増加、医業外収益では 7.8% の減少となり、病院事業収益全体では 3.8% の増加となった。

一方、支出の面では、医業費用において、減価償却費、資産減耗費がそれぞれ減少したものの、糖尿病・内分泌内科の常勤医赴任などの診療体制の充実による給与費の伸び、薬品費の増加や血糖測定器材等の使用増加による診療材料費の伸び、修繕費、光熱水費などの経費の伸びにより、全体で 4.9% の増加となった。また、医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、保育所運営費、長期前払消費税償却費がそれぞれ減少したものの、雑支出、医療職員養成費がそれぞれ増加したため微増となった。これにより、総費用では前年度より 4.6% の増加となった。

財政状況をみると、診療収益の大幅な増加により、経常収支差引では収益が費用を上回り、

1億8,953万8千円の経常利益を計上し、2年連続の黒字となったことは、職員一丸となって経営改善に努められた結果として評価するものである。

しかし、第8次静岡県保健医療計画では、急性期病棟の抑制や回復期病床への移行等が示されており、急性期病院の要件維持など、病院経営はますます厳しい状況に置かれることが想定されていることから、引き続き経費の節減及び診療収益の確保に積極的に取り組んでいただきたい。

本年度も医師の招聘、医療技術員及び看護師の確保に積極的に取り組んだことは評価するところであるが、急性期病院として質の高い安定した診療体制を強化するため、引き続き人材の確保・育成に努めていただきたい。また、医師が少数の診療科がまだまだあることから、診療体制の充実と医師の働き方改革への対応に向けた取り組みに努めていただきたい。

最後に、第2次中期経営計画では、昨年度同様、経常収支比率、人件費比率、入院診療単価、外来診療単価、平均在院日数など、多くの項目において、数値目標を達成しており、経営状況は着実に改善されている。今後も、急性期医療を担う基幹病院としての確固たる地位の確立、質の高いがん医療の提供、救急医療体制の拡充、災害時医療の強化に向けて、より一層取り組むよう要望するものである。

付表第1

実務実績表

区分	年度		30		29		28
	単位			増減率 %		増減率 %	
病床数		床	564	0.0	564	0.0	564
病床利用率	一般	%	84.2	△ 1.8	85.7	3.0	83.2
	結核	%	-	-	-	-	-
医師一人(研修医含む) 一日当たり患者数	入院	人	3.2	△ 8.6	3.5	△ 2.8	3.6
	外来	人	4.9	△ 5.8	5.2	0.0	5.2
看護部門職員1人 (看護助手含む) 一日当たり患者数	入院	人	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7
	外来	人	1.1	0.0	1.1	10.0	1.0
患者一人一日当たり収入	入院	円	59,795	4.1	57,441	3.6	55,433
	外来	円	21,197	7.4	19,731	3.5	19,065
入院患者一人一日当たり給食材料費		円	538	5.5	510	△ 0.2	511

付表第2

予 算 決 算 比 較 表

(その1)収益的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		30	29		30	29	30	29
医 業 収 益	16,777,100	95.0	94.5	17,052,317	95.1	94.5	101.6	101.8
入院収益	10,309,500	58.4	59.0	10,362,121	57.8	58.7	100.5	101.3
外来収益	5,400,500	30.6	29.2	5,607,319	31.3	29.5	103.8	102.8
他会計負担金	648,900	3.6	3.8	648,900	3.6	3.8	100.0	100.0
その他医業収益	418,200	2.4	2.5	433,977	2.4	2.5	103.8	104.8
医 業 外 収 益	875,900	5.0	5.5	873,722	4.9	5.5	99.8	101.1
受取利息配当金	50	0.0	0.0	63	0.0	0.0	126.0	114.0
補助金	44,950	0.3	0.2	57,010	0.3	0.3	126.8	110.7
他会計負担金	667,100	3.8	4.3	667,100	3.7	4.2	100.0	100.0
保育所収益	14,300	0.1	0.1	10,880	0.1	0.1	76.1	103.7
長期前受金戻入	60,000	0.3	0.4	60,936	0.4	0.4	101.6	110.4
その他医業収益	89,500	0.5	0.5	77,733	0.4	0.5	86.9	98.1
合 計	17,653,000	100.0	100.0	17,926,039	100.0	100.0	101.5	101.7

(その2)収益的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		30	29		30	29	30	29
医 業 費 用	17,019,749	96.4	96.1	16,903,997	96.6	96.2	99.3	99.9
給与費	8,916,649	50.5	51.3	8,916,645	51.0	51.4	99.9	99.9
材料費	4,718,000	26.7	26.2	4,642,208	26.5	26.3	98.4	99.9
経費	2,452,647	13.9	13.1	2,437,383	13.9	13.0	99.4	99.6
減価償却費	842,600	4.8	5.1	825,541	4.7	5.0	98.0	98.5
資産減耗費	30,000	0.2	0.1	22,369	0.1	0.2	74.6	189.7
研究研修費	59,853	0.3	0.3	59,851	0.4	0.3	99.9	99.9
医 業 外 費 用	613,151	3.5	3.9	586,809	3.4	3.8	95.7	96.7
支払利息及び企業債取扱諸費	321,200	1.8	2.1	316,165	1.8	2.1	98.4	99.5
繰延勘定償却費	50,600	0.3	0.3	50,528	0.3	0.3	99.9	99.9
長期前払消費税償却費	44,400	0.2	0.3	43,651	0.3	0.3	98.3	98.6
医療職員養成費	118,200	0.7	0.7	110,793	0.6	0.6	93.7	85.4
保育所運営費	47,151	0.3	0.3	45,263	0.3	0.3	96.0	98.6
消費税	30,000	0.2	0.2	19,164	0.1	0.2	63.9	100.0
雑支出	1,600	0.0	0.0	1,245	0.0	0.0	77.8	54.5
特 別 損 失	100	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他特別損失	100	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	20,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	17,653,000	100.0	100.0	17,490,806	100.0	100.0	99.1	99.8

(その3)資本的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		30	29		30	29	30	29
企業債	370,000	36.5	25.0	370,000	36.1	25.0	100.0	100.0
出資金	644,000	63.4	74.3	644,000	62.8	74.2	100.0	100.0
投資回収金	1,000	0.1	0.1	10,800	1.1	0.3	1080.0	245.0
補助金	0	0.0	0.6	226	0.0	0.5	-	87.0
合 計	1,015,000	100.0	100.0	1,025,026	100.0	100.0	101.0	100.1

(その4)資本的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		30	29		30	29	30	29
建設改良費	612,000	29.4	23.0	584,451	29.4	22.8	95.5	94.5
償還金	1,380,000	66.3	70.8	1,339,275	67.4	72.2	97.0	97.0
投資	80,000	3.8	5.7	62,622	3.2	5.0	78.3	82.5
予備費	10,000	0.5	0.5	0	-	-	-	-
合 計	2,082,000	100.0	100.0	1,986,349	100.0	100.0	95.4	95.1

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額961,323千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,404千円、当年度分損益勘定留保資金959,919千円で補てんしました。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

科目	30			29			28	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 医業収益	17,023,210	100.0	4.4	16,298,702	100.0	7.9	15,105,350	100.0
入院収益	10,362,212	60.9	2.2	10,138,375	62.2	6.8	9,489,700	62.8
外来収益	5,605,431	32.9	9.9	5,099,753	31.3	7.2	4,758,414	31.5
負担金	648,900	3.8	0.0	648,900	4.0	44.5	449,100	3.0
その他医業収益	406,667	2.4	△ 1.2	411,673	2.5	0.9	408,137	2.7
2 医業費用	16,599,567	100.0	4.9	15,816,861	100.0	4.0	15,203,409	100.0
給与費	8,909,631	53.7	2.4	8,699,918	55.0	3.7	8,391,225	55.2
材料費	4,522,245	27.3	9.5	4,129,723	26.1	6.9	3,862,082	25.4
経費	2,263,296	13.6	10.3	2,051,304	13.0	1.6	2,018,620	13.3
減価償却費	825,541	5.0	△ 2.3	845,059	5.3	2.0	828,647	5.5
資産減耗費	22,369	0.1	△ 41.0	37,937	0.2	△ 21.1	48,080	0.3
研究研修費	56,485	0.3	6.7	52,920	0.4	△ 3.4	54,755	0.4
医業利益	423,643	-	△ 12.1	481,840	-	591.4	△ 98,058	-
3 医業外収益	867,874	100.0	△ 7.8	941,286	100.0	16.6	807,025	100.0
受取利息配当金	63	0.0	10.5	57	0.0	67.6	34	0.0
補助金	57,010	6.6	14.6	49,744	5.3	31.5	37,821	4.7
負担金	667,100	76.9	△ 8.3	727,100	77.3	17.5	619,000	76.7
保育所収益	10,074	1.1	△ 25.6	13,540	1.4	4.3	12,984	1.6
長期前受金戻入	60,936	7.0	△ 13.8	70,661	7.5	9.1	64,762	8.0
その他医業外収益	72,691	8.4	△ 9.3	80,184	8.5	10.7	72,424	9.0
4 医業外費用	1,101,979	100.0	0.0	1,101,953	100.0	0.1	1,100,581	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	316,165	28.7	△ 11.9	358,856	32.6	△ 10.3	400,031	36.3
繰延勘定償却費	50,528	4.6	0.0	50,528	4.6	0.0	50,528	4.6
長期前払消費税償却費	43,651	4.0	△ 2.3	44,666	4.0	5.2	42,464	3.8
医療職員養成費	110,515	10.0	4.4	105,901	9.6	8.7	97,406	8.9
保育所運営費	44,917	4.1	△ 16.1	53,556	4.9	8.2	49,486	4.5
雑支出	536,203	48.6	9.8	488,445	44.3	6.0	460,667	41.9
医業外利益	△ 234,105	-	△ 45.7	△ 160,667	-	45.3	△ 293,556	-
経常利益	189,538	-	△ 41.0	321,174	-	182.0	△ 391,615	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	189,538	-	△ 41.0	321,174	-	182.0	△ 391,615	-

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

科 目	30			29			28	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
資産合計	17,528,976	100.0	△ 2.7	18,012,103	100.0	△ 2.6	18,501,393	100.0
1 固定資産	14,455,905	82.5	△ 2.8	14,877,439	82.6	△ 4.0	15,495,831	83.8
(1)有形固定資産	13,885,871	79.2	△ 2.6	14,251,463	79.2	△ 4.0	14,841,321	80.3
ア 土地	2,511,212	14.3	0.0	2,511,212	13.9	0.0	2,511,212	13.6
イ 建物	9,204,886	52.5	△ 3.7	9,559,359	53.1	△ 4.0	9,958,312	53.9
ウ 構築物	156,573	0.9	△ 2.4	160,478	0.9	△ 2.5	164,571	0.9
エ 器械備品	1,769,316	10.1	2.6	1,725,216	9.6	△ 4.7	1,810,576	9.8
オ 車両	2,686	0.0	△ 37.7	4,309	0.0	△ 18.5	5,287	0.0
カ リース資産	237,698	1.4	△ 18.3	290,889	1.7	△ 25.7	391,363	2.1
キ 建設仮勘定	3,500	0.0	皆増	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	8,247	0.0	0.0	8,247	0.0	0.0	8,247	0.0
(3)投資	561,787	3.2	△ 9.1	617,729	3.4	△ 4.4	646,264	3.5
2 流動資産	3,041,591	17.4	△ 0.4	3,052,656	16.9	6.3	2,873,026	15.5
(1)現金預金	207,334	1.2	△ 42.1	357,916	2.0	120.8	162,082	0.9
(2)未収金	2,761,238	15.8	4.1	2,652,885	14.7	0.4	2,641,343	14.3
医業未収金	2,717,573	15.5	3.6	2,622,672	14.5	△ 0.1	2,626,381	14.2
医業外未収金	47,651	0.3	14.2	41,727	0.2	44.1	28,957	0.2
その他未収金	226	0.0	皆増	-	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 4,212	0.0	△ 63.4	△ 11,514	△ 0.1	△ 17.7	△ 13,996	△ 0.1
(3)貯蔵品	69,296	0.4	83.4	37,783	0.2	△ 42.6	65,813	0.3
薬品	69,144	0.4	83.5	37,676	0.2	△ 42.7	65,723	0.3
給食材料等	152	0.0	40.7	108	0.0	20.0	90	0.0
(4)前払費用	673	0.0	△ 34.1	1,022	0.0	38.5	738	0.0
(5)その他流動資産	3,050	0.0	0.0	3,050	0.0	0.0	3,050	0.0
3 繰延資産	31,480	0.2	△ 61.6	82,008	0.5	△ 38.1	132,535	0.7
(1)開発費	31,480	0.2	△ 61.6	82,008	0.5	△ 38.1	132,535	0.7
控除対象外消費税額	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円・比率%・税抜き)

科目	30			29			28	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
負債資本合計	17,528,976	100.0	△ 2.7	18,012,103	100.0	△ 2.6	18,501,393	100.0
負債合計	15,377,071	87.7	△ 7.9	16,693,736	92.7	△ 7.8	18,098,200	97.8
4 固定負債	11,015,211	62.8	△ 9.7	12,200,840	67.8	△ 10.1	13,564,486	73.3
(1)他会計借入金	1,820,000	10.4	0.0	1,820,000	10.1	0.0	1,820,000	9.8
(2)企業債	6,395,611	36.5	△ 13.9	7,425,556	41.2	△ 13.3	8,564,831	46.3
(3)リース債務	71,385	0.4	△ 47.4	135,718	0.8	△ 38.7	221,311	1.2
(4)引当金	2,728,215	15.6	△ 3.2	2,819,566	15.7	△ 4.7	2,958,344	16.0
退職給付引当金	2,680,766	15.3	△ 4.0	2,792,117	15.5	△ 3.4	2,891,175	15.6
修繕引当金	47,449	0.3	72.9	27,449	0.2	△ 59.1	67,170	0.4
5 流動負債	3,497,770	20.0	△ 2.0	3,568,096	19.8	0.7	3,542,602	19.1
(1)一時借入金	100,000	0.6	△ 50.0	200,000	1.1	△ 33.3	300,000	1.6
(2)未払金	1,237,814	7.1	△ 6.8	1,327,674	7.4	3.6	1,281,271	6.9
医業等未払金	936,911	5.3	△ 7.6	1,013,791	5.6	3.1	983,582	5.3
その他未払金	300,903	1.8	△ 4.1	313,883	1.8	5.4	297,689	1.6
(3)他会計借入金	40,000	0.2	0.0	40,000	0.2	0.0	40,000	0.2
(4)企業債	1,399,945	8.0	4.5	1,339,275	7.4	3.5	1,293,927	7.0
(5)リース債務	91,132	0.5	6.5	85,593	0.5	0.6	85,107	0.5
(6)引当金	553,925	3.2	12.4	492,850	2.7	5.3	468,163	2.5
賞与引当金	471,903	2.7	13.1	417,104	2.3	5.0	397,279	2.1
法定福利費引当金	82,022	0.5	8.3	75,746	0.4	6.9	70,884	0.4
(7)預り金	71,767	0.4	2.1	70,312	0.4	4.8	67,090	0.4
(8)その他流動負債	3,188	0.0	△ 74.3	12,392	0.1	75.9	7,043	0.0
未払消費税	288	0.0	△ 97.0	9,492	0.1	129.1	4,143	0.0
その他流動負債	2,900	0.0	0.0	2,900	0.0	0.0	2,900	0.0
6 繰延収益	864,090	4.9	△ 6.6	924,800	5.1	△ 6.7	991,112	5.4
(1)長期前受金	864,090	4.9	△ 6.6	924,800	5.1	△ 6.7	991,112	5.4
ア 受贈財産評価額	1,688	0.0	△ 8.9	1,852	0.0	△ 17.9	2,257	0.0
イ 寄附金	97	0.0	△ 43.3	171	0.0	△ 41.2	291	0.0
ウ 補助金	862,305	4.9	△ 6.6	922,777	5.1	△ 6.7	988,564	5.4
資本合計	2,151,905	12.3	63.2	1,318,367	7.3	227.0	403,193	2.2
7 資本金	17,786,263	95.1	3.8	17,142,263	95.1	3.6	16,548,263	89.4
(1)自己資本金	17,786,263	95.1	3.8	17,142,263	95.1	3.6	16,548,263	89.4
8 剰余金	△ 15,634,358	△ 87.8	1.2	△ 15,823,896	△ 87.8	2.0	△ 16,145,070	△ 87.2
(1)資本剰余金	8,396	0.1	0.0	8,396	0.1	0.0	8,396	0.1
ア 受贈財産評価額	8,396	0.1	0.0	8,396	0.1	0.0	8,396	0.1
(2)利益剰余金	△ 15,642,754	△ 89.2	1.2	△ 15,832,292	△ 87.9	2.0	△ 16,153,466	△ 87.3
ア 当年度未処理欠損金	15,642,754	89.2	△ 1.2	15,832,292	87.9	△ 2.0	16,153,466	87.3

※金額欄の△は損失

付表第5 病院事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		30	29	28
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (14,455,905)}}{\text{総資産 (17,528,976)}} \times 100$	82.5	82.6	83.8
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (11,015,211)}}{\text{総資本 (17,528,976)}} \times 100$	62.8	67.7	73.3
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 (3,015,994)}}{\text{総資本 (17,528,976)}} \times 100$	17.2	12.5	7.5
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (14,455,905)}}{\text{自己資本 (3,015,994) + 固定負債 (11,015,211)}} \times 100$	103.0	103.0	103.6
	長期資本のうち固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (14,455,905)}}{\text{自己資本 (3,015,994)}} \times 100$	479.3	663.2	1,111.4
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (3,041,591)}}{\text{流動負債 (2,097,825)}} \times 100$	145.0	137.0	170.3
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 (207,334) + 未収金 (2,765,450) - 貸倒引当金 (4,212)}}{\text{流動負債 (2,097,825)}} \times 100$	141.5	135.1	165.4
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (207,334)}}{\text{流動負債 (2,097,825)}} \times 100$	9.9	16.1	9.6
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20以上が適当。			

(注) 自己資本 = 自己資本金 (17,786,263) + 剰余金 (△15,634,358) + 繰延収益 (864,089)

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		30	29	28
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,023,210)}}{\text{平均自己資本 (2,629,580)}}$	6.47	8.96	12.95
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,023,210)}}{\text{平均固定資産 (14,666,672)}}$	1.16	1.07	0.96
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,023,210)}}{\text{平均流動資産 (3,047,124)}}$	5.59	5.49	5.18
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (22,786,152)}}{\text{平均現金預金 (282,625)}}$	80.62	85.28	104.36
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (3,022,122)}}{\text{平均貯蔵品 (53,540)}}$	56.45	51.06	41.96
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,023,210)}}{\text{平均医業未収金 (2,647,909)}}$	6.43	6.20	5.64
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (189,538)}}{\text{平均総資本 (17,701,546)}} \times 100$	1.1	1.8	△ 2.1
	企業全体(総資本)の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (17,891,084)}}{\text{総費用 (17,701,546)}} \times 100$	101.1	101.9	97.6
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		30	29	28
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (316,165)}}{\text{平均負債 (16,599,567)}} \times 100$	1.9	2.1	2.1
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (17,023,210)}}{\text{医業費用 (16,599,567)}} \times 100$	102.6	103.0	99.4
	医業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			

水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 給水業務

(1) 本年度の給水業務の状況は、1表のとおりである。

1表

区 分	30 年度	29 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増減率
給 水 人 口 (人)	131,409	132,117	△708	△0.5
普 及 率 (%)	94.2	94.2	-	-
給 水 件 数 (件)	57,750	57,491	259	0.5
給 水 戸 数 (戸)	53,835	53,397	438	0.8
年 間 給 水 量 (m ³)	17,395,929	17,466,405	△70,476	△0.4
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	47,660	47,853	△193	△0.4
年 間 有 収 水 量 (m ³)	15,506,945	15,588,409	△81,464	△0.5
有 収 率 (%)	89.1	89.2	△0.1	-

(注1) 給水人口は、住民登録されている水道利用者人口である。普及率は給水区域内人口（139,459人）に対する水道利用者人口の割合である。

(注2) 給水件数は、給水契約件数である。給水戸数は給水契約者がメーター設置箇所住所に住民登録されている戸数である。

ア 給水人口は131,409人（普及率94.2%）で前年度に比べ708人（0.5%）減少している。これは行政区域内人口が減少していることから、給水人口も減少したためである。

イ 給水件数は57,750件、給水戸数は53,835戸で、前年度に比べそれぞれ259件（0.5%）、438戸（0.8%）増加している。これは主に、住宅の新築に伴う新規申し込みや井戸などから上水道への切替による新規申し込みによるものである。

ウ 年間給水量は17,395,929 m³で前年度に比べ70,476 m³（0.4%）減少し、年間有収水量（料金に算定される水量）は15,506,945 m³で、前年度に比べ81,464 m³（0.5%）減少している。年間給水量及び年間有収水量が減少した要因は、前年度に比べ給水人口が減少したことや節水機器の普及によるものである。

(2) 年間給水量に対する年間有効水量、無効水量の状況は、2表のとおりである。

2表

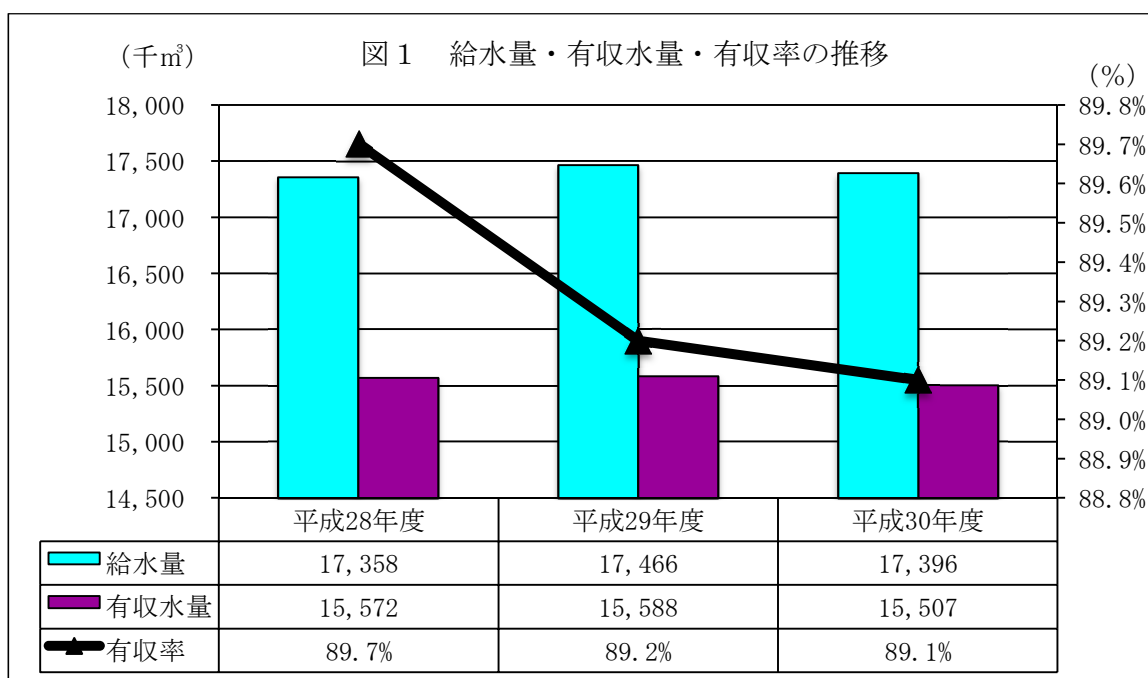
年度	年間給水量		有効水量						無効水量	
			年間有収水量		無収水量		計			
	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
30	17,396	100.0	15,507	89.1	627	3.6	16,134	92.7	1,262	7.3
29	17,466	100.0	15,588	89.2	630	3.6	16,219	92.8	1,248	7.2
増減	△70	-	△81	△0.1	△3	0	△85	△0.1	14	0.1

(注1) 有効無収水量は、給水されている水量で水道メーターが感知できない微量な水量、火災消火活動に使用した水量及び水道管清掃用の水量である。

(注2) 無効水量は、水道メーター手前までの水道管の漏水量である。

ア 年間給水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は89.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

イ 給水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



2 配水管布設事業

本年度は事業費4億5,599万4千円（税込み）で、配水管布設替工事や添架管設置工事等が施工されている。

工事の主なものは、泉町地内配水本管（東部幹線）布設替第一工区工事（市単分2,854万9千円、補助事業分2,570万7千円）、下青島地内配水管布設替工事（2,102万8千円）、三輪立花線道路整備工事に伴う添架管設置工事（2,480万5千円）である。

3 その他建設改良事業

本年度の水源施設改良事業は、青南町送水場電気計装設備更新工事（1億6,857万7千円）、村良送水場土木工事（7,614万円）、北部幹線（蓮華寺池公園内）送水管布設第2工区工事（5,192万7千円）等が施工されている。また、固定資産購入では事業費483万7千円で水道メーター（612個）や小型貨物自動車等を購入している。

4 水道施設の稼働状況

(1) 水道施設の稼働状況は、3表のとおりである。

3表

区 分	30年度	増 減 (30-29)	29年度	増 減 (29-28)	28年度
一日最大給水量(A)	52,968 m ³	792 m ³	52,176 m ³	Δ792 m ³	52,968 m ³
一日平均給水量(B)	47,660 m ³	Δ193 m ³	47,853 m ³	297 m ³	47,556 m ³
一日水源能力(C)	73,000 m ³	0 m ³	73,000 m ³	0 m ³	73,000 m ³
施設利用率 (B)/(C)×100	65.3%	Δ0.3%	65.6%	0.5%	65.1%
最大稼働率(A)/(C)×100	72.6%	1.1%	71.5%	Δ1.1%	72.6%
負荷率(B)/(A)×100	90.0%	Δ1.7%	91.7%	1.9%	89.8%

(注1) 施設利用率は、一日平均給水量と一日水源能力とを対比することによって施設が効率的に運営されているかどうかをみるもので、その比率は大きいほど良好である。なお、給水量は季節的に大きく変動するため、ある程度給水能力に余裕を持っていなければならないことから、次の最大稼働率、負荷率を合わせてみる必要がある。

(注2) 最大稼働率は、一日最大給水量と一日水源能力を対比することによって施設の稼働状況をみるもので、その比率がほぼ100%であることが望ましいが、緊急時の安定給水のためには、水源能力にある程度の余裕も必要である。

(注3) 負荷率は、一日平均給水量と一日最大給水量を対比することによって施設の利用状況等をみるもので、この比率が大きければ給水量が安定していることを示し、それだけ施設が有効に利用されていることになる。

(2) 一日最大給水量は前年度に比べ792 m³（1.5%）増加、一日平均給水量は前年度に比べ193 m³（0.4%）減少した。一日水源能力は前年度と同じである。

(3) 施設利用率は65.3%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。

- (4) 最大稼働率は 72.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上回っている。また、負荷率は 90.0%で前年度に比べ 1.7 ポイント下回っている。

第 2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

- (1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表 (単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水道事業収益	2,519,000	2,541,324	100.9	2,568,512
営業収益	2,357,052	2,387,993	101.3	2,415,127
営業外収益	158,141	149,495	94.5	153,385
特別利益	3,807	3,837	100.8	0

ア 水道事業収益は 25 億 4,132 万 4 千円 (税込み) で、予算額に対する執行率は 100.9% となっており、予算額を 2,232 万 4 千円 (0.9%) 上回っている。

イ 営業収益は 22 億 1,493 万 7 千円 (税抜き、以下同様とする。) で、前年度に比べ 2,647 万 9 千円 (1.2%) 減少している。これは主に、受託工事収益 1,781 万 4 千円 (32.1%)、給水収益 927 万 5 千円 (0.4%) がそれぞれ減少したためである。

ウ 営業外収益は 1 億 4,749 万 3 千円で、前年度に比べ 333 万 4 千円 (2.2%) 減少している。これは主に、他会計負担金が 953 万 8 千円 (722.6%) 増加したものの、加入金 741 万 2 千円 (24.3%)、他会計補助金 558 万 7 千円 (皆減) がそれぞれ減少したためである。

エ 使用水量別給水状況は、5表のとおりである。

5表

(定期分)

使用水量 区 分	30 年 度			29 年 度		
	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率
(m^3)	件	m^3	%	件	m^3	%
20 以下	98,264 (28.5)	923,790 (6.0)	2.4	96,406 (28.1)	901,736 (5.8)	5.1
21～50	149,070 (43.2)	5,281,848 (34.1)	1.3	146,735 (42.8)	5,213,100 (33.4)	2.0
51～100	84,205 (24.4)	5,631,738 (36.3)	Δ 2.1	85,698 (25.0)	5,753,262 (36.9)	Δ 1.2
101～200	10,477 (3.0)	1,309,848 (8.4)	Δ 3.2	10,864 (3.2)	1,353,826 (8.7)	Δ 2.5
201 以上	2,910 (0.9)	2,359,721 (15.2)	Δ 0.3	2,893 (0.9)	2,366,485 (15.2)	1.7
計	344,926 (100.0)	15,506,945 (100.0)	Δ 0.5	342,596 (100.0)	15,588,409 (100.0)	0.5

(注) 本表は定期検針分であり、閉栓等による随時検針分は除く。

使用水量区分で50 m^3 以下(2か月分、以下同じ。)は、件数で71.7%を占めているが、使用水量では40.1%である。また、51 m^3 以上は件数で28.3%であるが使用水量では59.9%を占めている。使用水量の前年度対比では51 m^3 以上200 m^3 以下で若干減少しており、一方で使用水量区分50 m^3 以下の割合が増加している。これは主に、節水機器の普及等による1件あたりの使用水量の減少によるものである。

(2) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水 道 事 業 費 用	2,028,000	1,968,849	97.1	1,950,892
営 業 費 用	1,868,348	1,844,465	98.7	1,786,780
営 業 外 費 用	154,652	124,384	80.4	164,112
予 備 費	5,000	0	-	0

ア 水道事業費用は19億6,884万9千円(税込み)で、予算額に対する執行率は97.1%

となっており、予算額を5,915万1千円(2.9%)下回っている。

イ 営業費用は17億6,679万円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ5,488万4千円(3.2%)増加している。これは主に、受託工事費が1,780万4千円(25.8%)減少したものの、配水及び給水費4,824万円(16.8%)、総係費1,557万円(12.5%)、資産減耗費900万5千円(23.6%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 営業費用(人件費を除く。)の節別決算額で、前年度に比べ増減のあった主なものは、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税抜き)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	率 (%)
有形固定資産減値償却費	571,521	568,992	2,529	0.4
修 繕 費	246,294	199,642	46,652	23.4
委 託 料	189,192	178,931	10,262	5.7
動 力 費	88,616	87,602	1,014	1.2
工 事 請 負 費	40,870	57,717	△16,846	△29.2
水道メーター取替費	24,216	23,198	1,018	4.4
固 定 資 産 除 却 費	47,149	38,144	9,005	23.6

(ア) 費用の増加した主なものは、修繕費、委託料、固定資産除却費である。

(イ) 費用の減少した主なものは、工事請負費である。

エ 営業外費用は1億802万1千円で、前年度に比べ1,191万円(9.9%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費983万2千円(8.7%)、雑支出179万7千円(29.8%)がそれぞれ減少したためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、8表のとおりである。

8表 (単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 収 入	534,000	533,225	99.9	533,184
企 業 債	400,000	400,000	100.0	400,000
工 事 負 担 金	44,571	43,795	98.3	66,912
固定資産売却代金	1,144	1,145	100.0	-
補 助 金	72,486	72,486	100.0	45,100
長期貸付金償還金	15,799	15,799	100.0	21,172

ア 資本的収入は5億3,322万5千円で、予算額に対する執行率は99.9%となっており、予算額を77万5千円(0.1%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ4万1千円(0.0%)増加している。これは、工事負担金2,311万7千円(34.5%)、長期貸付金償還金537万2千円(25.4%)がそれぞれ減少したものの、固定資産売却代金114万5千円(皆増)、補助金2,738万6千円(60.7%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 企業債は4億円で、地方公共団体金融機構資金である。

エ 工事負担金は4,379万5千円で、消火栓設置事業1,599万7千円、公共下水道事業関連1,285万円、河川課事業関連365万7千円、道路課事業関連172万8千円、土木事務所事業関連956万3千円である。

オ 長期貸付金償還金は1,579万9千円で、大井川広域水道企業団への貸付金元金償還金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、9表のとおりである。

9表 (単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	1,688,000	1,680,108	99.5	1,352,464
建 設 改 良 費	1,223,367	1,216,477	99.4	897,777
企 業 債 償 還 金	463,633	463,631	99.9	454,686
予 備 費	1,000	0	-	0

ア 資本的支出は16億8,010万8千円で、予算額に対する執行率は99.5%となっており、

予算額を789万2千円(0.5%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ3億2,764万4千円(24.2%)増加している。これは主に、建設改良費3億1,870万円(35.5%)、企業債償還金894万5千円(2.0%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 企業債償還金は4億6,363万1千円で、内訳は通常償還で財務省財政融資資金1億9,705万5千円、地方公共団体金融機構資金1億8,306万2千円及び民間資金8,351万4千円である。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億4,688万3千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,674万4千円、建設改良積立金4億5,200万円、過年度分損益勘定留保資金62万円及び当年度分損益勘定留保資金6億1,751万9千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

- (1) 企業債の借入額は4億円で、予算に定めた限度額4億円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。
- (2) 一時借入金の限度額3億円に対し、本年度の借り入れはなかった。
- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。
- (4) たな卸資産購入限度額は8,416万4千円で、購入額は5,345万4千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第3 経営収支の状況(損益計算書)

経営収支の最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表 (単位 千円・税抜き)

年度	収 益			費 用			損 益			収支 比率 A/B
	金 額 A	増減率	す 勢 指 数	金 額 B	増減率	す 勢 指 数	金 額 A-B	増減率	す 勢 指 数	
		%			%			%		
30	2,366,266	△1.1	99.3	1,874,812	2.3	101.1	491,454	△12.3	92.8	126.2
29	2,392,243	0.4	100.4	1,831,838	△1.2	98.8	560,405	5.8	105.8	130.6
28	2,383,478	1.2	100.0	1,853,772	0.0	100.0	529,706	5.7	100.0	128.6

(注) すう勢指数は28年度を100とした。

- (1) 損益は4億9,145万4千円の利益で、前年度に比べ6,895万1千円(12.3%)減少している。これは、収益が2,597万7千円(1.1%)減少し、費用が4,297万4千円(2.3%)

増加したためである。

収益が減少した主な要因は、受託工事収益 1,781 万 4 千円 (32.1%)、給水収益 927 万 5 千円 (0.4%) がそれぞれ減少したためである。

費用が増加した主な要因は、受託工事費が 1,780 万 4 千円 (25.8%) 減少したものの、配水及び給水費 4,824 万円 (16.8%)、総係費 1,557 万円 (12.5%)、資産減耗費 900 万 5 千円 (23.6%) がそれぞれ増加したためである。

この結果、収支比率 (収益が費用に占める割合) は 126.2% となり、前年度 130.6% に比べ 4.4 ポイント下回っている。

(2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した最近 3 か年の状況は、11 表のとおりである。

11 表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	
営業 収支	営業収益	2,214,937	△1.2	2,241,416	0.1	2,238,408
	営業費用	1,766,790	3.2	1,711,906	△0.7	1,724,221
	営業利益	448,147	△15.4	529,510	3.0	514,187
	収支比率	125.4	-	130.9	-	129.8
営業 外 収 支	営業外収益	147,493	△2.2	150,826	4.0	145,070
	営業外費用	108,021	△9.9	119,932	△7.4	129,551
	営業外利益	39,471	27.8	30,895	99.1	15,519
	収支比率	136.5	-	125.8	-	112.0
特 別 利 益	3,837	-	-	-	-	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	

ア 営業収支は 4 億 4,814 万 7 千円の利益で、前年度に比べ 8,136 万 3 千円 (15.4%) 利益が減少している。これは主に、収益で給水収益が 927 万 5 千円 (0.4%) 減少した一方、費用で配水及び給水費 4,824 万円 (16.8%)、総係費 1,557 万円 (12.5%)、資産減耗費 900 万 5 千円 (23.6%) がそれぞれ増加したためである。

この結果、営業収支比率 (営業収益の営業費用に対する割合) は 125.4% となり、前年度 130.9% に比べ 5.5 ポイント下回っている。

イ 営業外収支は 3,947 万 1 千円の利益で、前年度に比べ 857 万 6 千円 (27.8%) 利益が増加している。これは主に、費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 983 万 2 千円 (8.7%) 減少したためである。

ウ 特別利益は、固定資産売却益である。

(3) 給水収益と給水費用、供給単価と給水原価の関係を最近3か年で対比すると、12表及び13表のとおりである。

12表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分	30年度			29年度			28年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
給水収益 (A)	2,133,432	-	△0.4	2,142,707	-	0.2	2,138,434	-
給水費用 (B)	1,713,361	100.0	3.7	1,652,117	100.0	△1.3	1,674,241	100.0
給 職員給与費	117,650	6.9	0.1	117,577	7.1	1.4	115,953	6.9
水 支払利息	103,793	6.0	△8.7	113,625	6.9	△8.0	123,544	7.4
費 減価償却費	461,523	26.9	0.6	458,579	27.7	1.5	451,624	27.0
用 動力費	88,616	5.2	1.2	87,602	5.3	10.9	78,985	4.7
内 修繕費	270,440	15.8	22.2	221,220	13.4	9.5	202,118	12.1
訳 受水費	374,996	21.9	0.0	374,949	22.7	△16.6	449,383	26.8
その他	296,343	17.3	6.4	278,565	16.9	10.3	252,634	15.1
販売利益(A)-(B)	420,071	-	-	490,590	-	-	464,193	-
年間有収水量	15,506,945 m ³			15,588,409 m ³			15,572,563 m ³	

(注1) 給水費用は、経常経費から受託工事費及び材料売却原価を除く額である。

(注2) 職員給与費には、賃金を含む。

(注3) 減価償却費は長期前受金戻入を控除している。

(注4) 修繕費には、水道メーター取替費を含む。

13表

区 分	30年度	29年度	28年度
1 m ³ 当り供給単価	137 円 58 銭	137 円 46 銭	137 円 32 銭
1 m ³ 当り給水原価	110 円 49 銭	105 円 98 銭	107 円 51 銭
給水原価			
内 訳 資本費	47 円 79 銭	48 円 32 銭	51 円 41 銭
人件費	7 円 59 銭	7 円 54 銭	7 円 45 銭
その他	55 円 11 銭	50 円 12 銭	48 円 65 銭
1 m ³ 当り販売利益	27 円 09 銭	31 円 48 銭	29 円 81 銭

(注1) 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

(注2) 給水原価＝{経常経費－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入}／年間有収水量

(注3) 資本費＝(支払利息＋減価償却費－長期前受金戻入

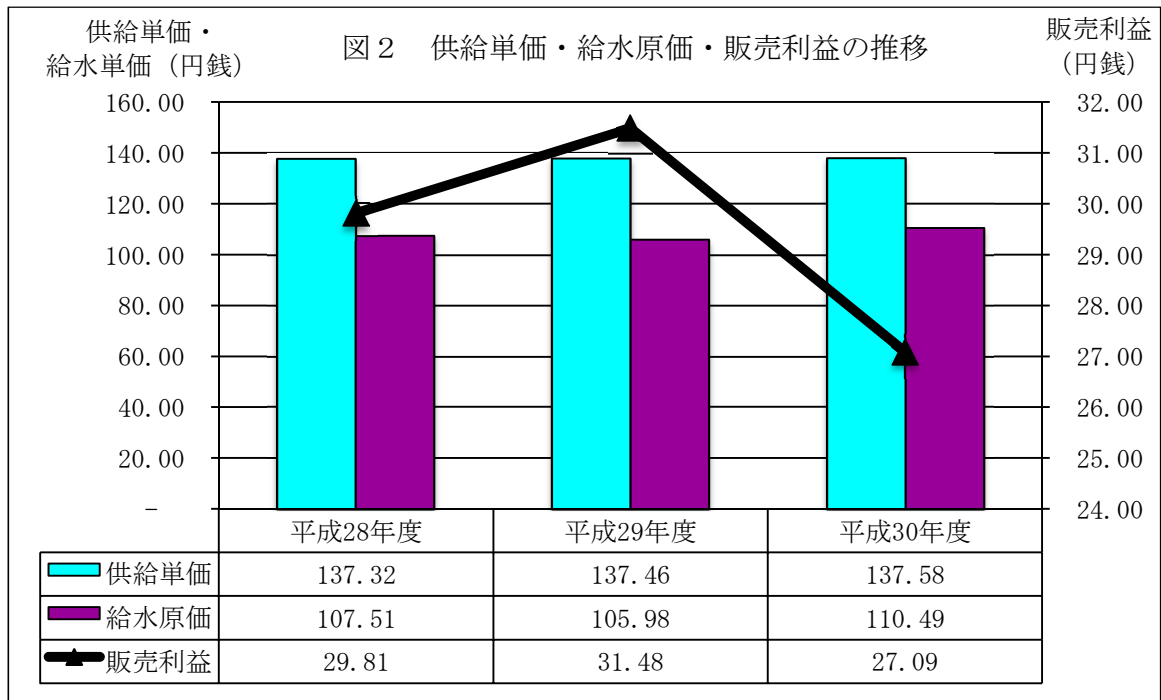
＋受水費中の資本費相当額[※])／年間有収水量

※ 平成30年度の受水費中の資本費相当額＝受水費×46.86%

平成29年度＝受水費×48.29%

平成28年度＝受水費×50.15%

ア 供給単価、給水原価、販売利益の推移は、図2のとおりである。



イ 給水収益から給水費用を差し引いた販売利益は4億2,007万1千円の黒字となっている。

ウ 1 m³当り供給単価は137円58銭で、前年度を12銭上回っている。

エ 1 m³当り給水原価は110円49銭で、前年度を4円51銭上回っている。

オ 1 m³当り販売利益(供給単価から給水原価を差し引いた額)は27円09銭で、前年度に比べ4円39銭減少している。

第4 財政状態(貸借対照表)

最近3か年の貸借対照表は付表第4(49、50ページ)のとおりである。

1 資産

(1) 資産は195億9,231万8千円で、前年度に比べ3億7,704万2千円(2.0%)増加している。これは主に、固定資産が増加したためである。

(2) 固定資産は173億4,167万円で、前年度に比べ5億87万1千円(3.0%)増加している。これは主に、有形固定資産が増加したためである。

ア 有形固定資産の増加の主なものは構築物で、前年度に比べ3億6,687万4千円(2.5%)増加している。

イ 企業の長期の健全性については、14表のとおりである。

14表

分析項目	算式	30年度	29年度	28年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産×100	88.5	87.6	89.3
固定比率	固定資産/自己資本×100	140.5	142.1	147.2
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	91.9	91.6	93.0

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)によってまかなうべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は22億5,064万8千円で、前年度に比べ1億2,382万9千円(5.2%)減少している。これは主に、現金預金が減少したためである。

ア 現金預金は19億1,054万4千円で、前年度に比べ1億1,023万6千円(5.5%)減少している。

イ 未収金は3億1,743万7千円で、前年度に比べ1,294万1千円(3.9%)減少している。そのうち、水道料金の過年度未収金は1,042件、506万1千円で、前年度(857件、684万7千円)に比べ金額は減少したものの件数が増加しており、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、15表のとおりである。

15表

分析項目	算式	30年度	29年度	28年度
流動比率	流動資産/流動負債×100	310.1	283.1	271.6
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) /流動負債×100	306.6	280.0	267.9
現金預金比率	現金預金/流動負債×100	263.2	241.0	227.7

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%

以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金（当座資産）から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、16表のとおりである。

16表

分析項目	算式	30年度	29年度	28年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	4.49	4.31	5.00
未収金回転率	営業収益／平均営業未収金	10.38	10.02	10.40
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品払出額／平均貯蔵品	2.08	1.87	1.61

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。

2 負債

(1) 負債は100億8,773万7千円で、前年度に比べ1億1,441万2千円（1.1%）減少している。これは主に、流動負債が減少したためである。

ア 企業債は67億7,610万6千円で、前年度に比べ6,363万1千円（0.9%）減少している。これは、新たな借入れ4億円を借り入れたものの、企業債元金を4億6,363万1千円償還したためである。

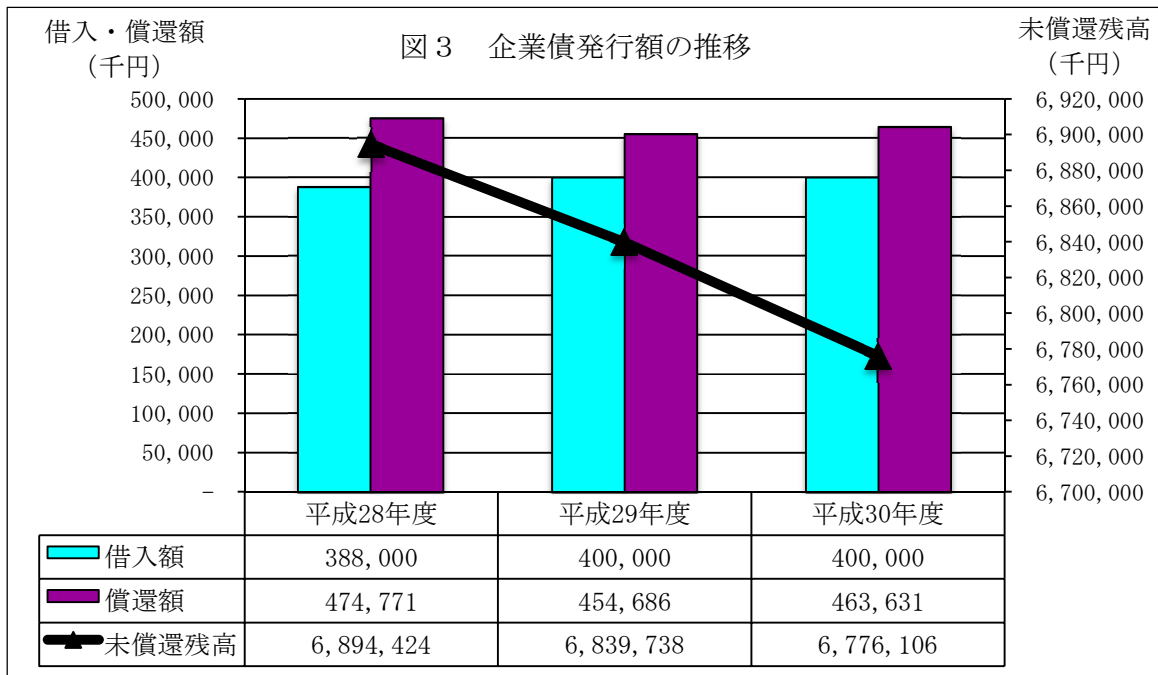
企業債の状況は、17表のとおりである。

17表

(単位 千円)

29年度末残高	30年度		
	借入額	償還額	年度末残高
6,839,738	400,000	463,631	6,776,106

イ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



(2) 未払金は2億2,142万4千円で、前年度に比べ5,345万5千円(19.4%)減少している。これは主に、水源施設改良事業費2,124万9千円(42.1%)、配水管布設費2,128万8千円(36.4%)、配水及び給水費1,960万6千円(32.2%)がそれぞれ減少したためである。

(3) 引当金は1億6,485万8千円で、前年度に比べ51万3千円(0.3%)増加している。これは、賞与引当金が51万3千円(3.6%)増加したためである。

3 資本

(1) 資本は95億458万2千円で、前年度に比べ4億9,145万4千円(5.5%)増加している。これは、前年度決算認定に伴う剰余金処分により、利益剰余金を資本金へ処分したため、資本金が増加したこと及び当年度純利益によるものである。

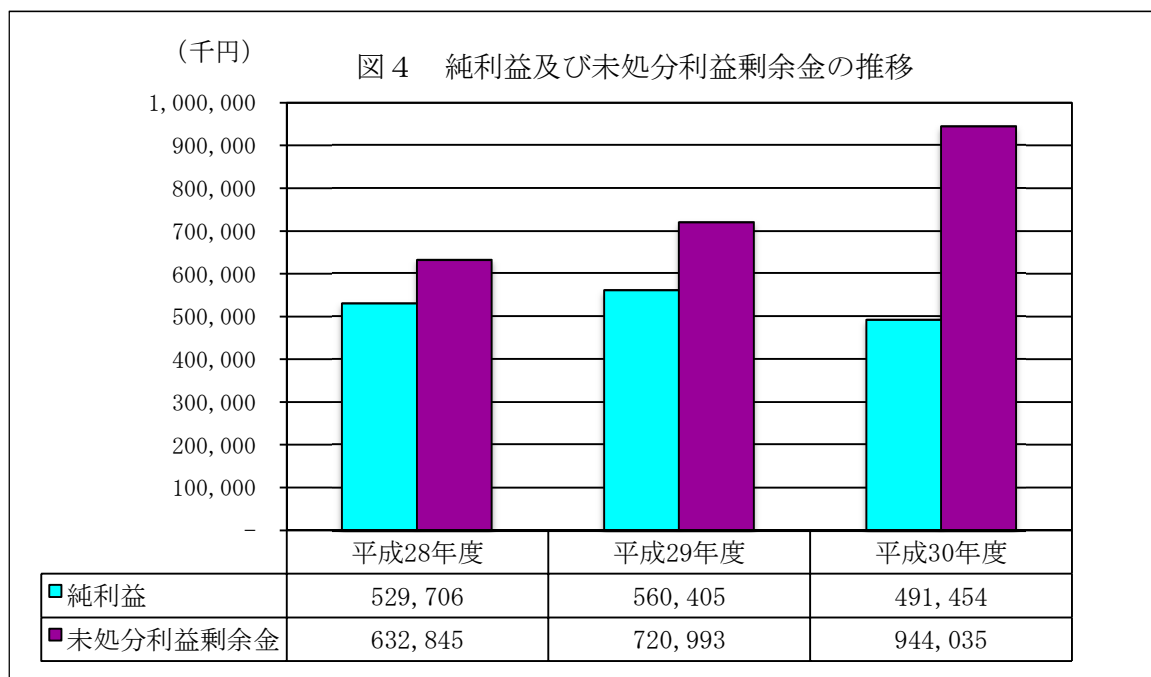
(2) 資本金は72億409万6千円で、前年度に比べ2億7,041万3千円(3.9%)増加している。これは、前年度決算認定に伴う利益剰余金の処分により、2億7,041万3千円(3.9%)増加したためである。

(3) 剰余金は23億48万6千円で、前年度に比べ2億2,104万1千円(10.6%)増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

ア 資本剰余金は745万1千円で、前年度と変動はない。

イ 利益剰余金は22億9,303万5千円で、前年度に比べ2億2,104万1千円(10.7%)増加している。これは主に、当年度末処分利益剰余金が2億2,304万1千円(30.9%)増加したためである。

ウ 純利益及び未処分利益剰余金の推移は、図4のとおりである。



第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における水道事業収益は23億6,626万6千円で、前年度に比べ2,597万6千円(1.1%)減少している。この主な要因は、給水収益が927万5千円(0.4%)減少したためである。これに対し、水道事業費用は18億7,481万2千円で、前年度に比べ4,297万4千円(2.3%)増加している。この主な要因は、受託工事費が1,780万4千円(25.8%)減少したものの、配水及び給水費4,824万円(16.8%)、総係費1,557万円(12.5%)、資産減耗費900万5千円(23.6%)がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は当年度純利益4億9,145万4千円(前年度5億6,040万5千円)を計上した。

また、資本的収支(税込み)における収入は5億3,322万5千円で、前年度に比べ41万2千円(0.0%)増加している。この主な要因は、工事負担金2,311万7千円(34.5%)、長期貸付金償還金537万2千円(25.4%)がそれぞれ減少したものの、補助金2,738万6千円(60.7%)、固定資産売却代金114万5千円(皆増)がそれぞれ増加したためである。支出については16億8,010万8千円で、前年度に比べ3億2,764万4千円(24.2%)増加している。この主な要因は、建設改良費の配水管布設費が1億1,844万7千円(20.6%)減少したものの、水源施設改良事業費が4億3,555万9千円(136.1%)増加したためである。

業務状況を見ると、給水人口は131,409人で前年度に比べ708人(0.5%)減少したものの、給水件数は57,750件で前年度に比べ259件(0.5%)増加している。

また、年間給水量は1,739万6千 m^3 で前年度に比べ7万 m^3 (0.4%)減少し、年間有収水量は

1,550万7千 m^3 で前年度に比べ8万1千 m^3 (0.5%)減少している。

なお、有収率は89.1%で前年度に比べ0.1ポイント下落している。

次に、1 m^3 当たりの供給単価は137円58銭で前年度に比べ12銭(0.1%)上昇し、給水原価は110円49銭で前年度に比べ4円51銭(4.3%)上昇している。

水道事業において、営業収益では年間有収水量の減少により給水収益が減少したため2,647万9千円(1.2%)減少となった。一方、営業費用では配水及び給水費、総係費などの増加により5,488万4千円(3.2%)増加した。営業利益は前年度に比べ8,136万3千円(15.4%)の減少となった。

また、営業外収益では、新築等の加入申込件数の減少による加入金の減少や他会計補助金の皆減により333万4千円(2.2%)の減少となった。一方、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の減少により1,191万円(9.9%)の減少となった。営業外利益は前年度に比べ857万6千円(27.8%)の増加となった。

その結果、経常利益が前年度に比べ7,278万7千円(13.0%)減少した。

本年度は、災害に強い施設をつくり安全で安定した水道水の供給を図るため、基幹管路の耐震化や管路維持管理業務委託による漏水調査、水源施設改良事業等を実施した。

以上の結果、当年度未処分利益剰余金は9億4,403万5千円となり、そのうち3億8,200万円を建設改良積立金へ積み立て、5億6,199万9千円を資本金へ組み入れることとし、差し引き残額の3万6千円を翌年度繰越利益剰余金とする見込みとなっている。当年度においても、引き続き経営努力を続けた結果、黒字決算になったことは評価するところである。

水道事業を取り巻く環境は、全国的な人口減少などに伴い今後さらに厳しい状況が続くことが予想されることから、将来の水需要予測を基に、長期的な展望に立った計画的な取り組みに努めていただきたい。

同時に、経費節減や更なる料金収納率の向上を図りながら、限られた予算を有効に活用し、施設・管路等の耐震化と老朽化対策を計画的に推進し、効率的な事業運営に努め、災害に強く、良質で安全・安心な水を供給するため、引き続き経営努力を要望するものである。

付表第1 業 務 実 績 表

区 分	年 度	単 位	30		29		28
				増減率 %		増減率 %	
行政区域内人口	(A)	人	144,941	△ 0.6	145,789	△ 0.3	146,233
給水区域内人口	(B)	人	139,459	△ 0.5	140,215	△ 0.2	140,551
現在給水人口	(C)	人	131,409	△ 0.5	132,117	△ 1.0	132,420
普 及 率	(C)/(A)	%	90.7	0.0	90.6	0.0	90.6
	(C)/(B)	%	94.2	△ 0.1	94.2	0.0	94.2
年間給水量	(D)	千m ³	17,396	△ 0.4	17,466	0.6	17,358
年間有収水量	(E)	千m ³	15,507	△ 0.5	15,588	0.1	15,573
一人一日最大給水量		ℓ	403	2.3	394	△ 1.5	400
一人一日平均給水量 = (D)/(C) × 年間日数		ℓ	362	0.0	362	0.8	359
有収率	(E)/(D)	%	89.1	△ 0.1	89.2	△ 0.6	89.7
導送配水管の延長	(F)	m	872,067	0.5	867,518	△ 1.0	868,314
導送配水管使用効率	(D)/(F)	m ³ /m	19.9	△ 0.5	20.0	△ 0.5	20.0
固定資産使用効率 = (D)/有形固定資産		m ³ /万円	10.0	△ 3.8	10.4	△ 3.7	10.5
職 員 数	(G)	人	24	0.0	24	0.0	24
損益勘定所属職員	(H)	人	17	0.0	17	0.0	17
職員一人当たり給水人口	(C)/(H)	人	7,730	△ 0.5	7,772	△ 0.1	7,789
職員一人当たり給水量	(E)/(H)	m ³	912,174	△ 0.5	916,965	0.4	916,059
職員一人当たり営業収益 = 営業収益 / (H)		千円	128,584	△ 0.4	128,583	0.4	128,371

※ 営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益 (税抜き)

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		30	29		30	29	30	29
営業収益	2,357,052	93.6	94.0	2,387,993	94.0	94.0	101.3	101.1
給水収益	2,267,591	90.0	89.3	2,303,945	90.7	90.1	101.6	101.9
受託工事収益	42,315	1.7	2.8	37,698	1.5	2.1	89.1	78.9
その他営業収益	47,146	1.9	1.9	46,350	1.8	1.8	98.3	96.0
営業外収益	158,141	6.3	6.0	149,495	5.9	6.0	94.5	100.6
受取利息及び配当金	517	0.0	0.0	517	0.0	0.0	100.0	106.4
加入金	35,211	1.4	1.4	24,978	1.0	1.3	70.9	94.8
他会計補助	-	-	0.2	-	-	0.2	-	100.0
他会計負担金	11,464	0.5	0.1	10,858	0.4	0.1	94.7	72.4
長期前受金戻入	108,278	4.3	4.2	109,999	4.3	4.3	101.6	102.8
雑収益	2,245	0.1	0.1	2,620	0.1	0.1	116.7	106.6
国庫県費補助金	426	0.0	-	523	0.1	-	112.8	-
特別利益	3,807	0.1	-	3,837	0.1	-	100.8	-
土地売却益	3,807	0.1	-	3,837	0.1	-	100.8	-
合 計	2,519,000	100.0	100.0	2,541,324	100.0	100.0	100.9	101.1

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		30	29		30	29	30	29
営業費用	1,868,348	92.1	91.4	1,844,465	93.6	91.6	98.7	94.3
原水及び浄水費	671,666	33.1	35.3	668,157	34.0	34.4	99.5	91.7
配水及び給水費	357,513	17.6	15.8	354,824	18.0	15.5	99.3	92.4
受託工事費	56,384	2.8	4.4	54,607	2.7	3.8	96.9	81.9
総 係 費	151,570	7.5	6.6	148,039	7.5	6.7	97.7	95.5
減価償却費	583,753	28.8	27.8	571,521	29.0	29.2	97.9	98.5
資産減耗費	46,962	2.3	1.4	47,182	2.4	2.0	100.5	132.2
その他営業費用	500	0.0	0.1	135	0.0	0.0	27	12.5
営業外費用	154,652	7.7	8.4	124,384	6.4	8.4	80.4	94.1
支払利息及企業債取扱諸費	113,058	5.6	5.9	103,793	5.3	5.8	91.8	92.7
繰延資産償却	-	-	-	-	-	-	-	-
雑 支 出	1,594	0.1	0.1	1,327	0.1	0.1	83.3	88.7
消 費 税	40,000	2.0	2.4	19,264	1.0	2.5	48.2	97.6
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	5,000	0.2	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,028,000	100.0	100.0	1,968,849	100.0	100.0	97.1	94.0

(その3) 資本的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		30	29		30	29	30	29
企業債	400,000	74.9	73.7	400,000	75.0	75.0	100.0	100.0
工事負担金	44,571	8.3	14.1	43,795	8.2	12.5	98.3	87.2
固定資産売却代金	1,144	0.2	-	1,145	0.2	-	100.0	-
補助金	72,486	13.6	8.3	72,486	13.6	8.5	100.0	100.0
長期貸付金償還金	15,799	3.0	3.9	15,799	3.0	4.0	100.0	100.0
合 計	534,000	100.0	100.0	533,225	100.0	100.0	99.9	98.2

(その4) 資本的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		30	29		30	29	30	29
建設改良費	1,223,367	72.5	68.0	1,216,477	72.4	66.4	99.4	92.8
配水管敷設費	459,513	27.2	44.0	455,994	27.1	42.5	91.8	91.8
水源施設改良事業費	757,363	44.9	23.7	755,646	45.0	23.7	95.0	95
固定資産購入費	6,491	0.4	0.3	4,837	0.3	0.2	70.9	70.9
企業債償還金	463,633	27.4	31.9	463,631	27.6	33.6	99.9	99.9
工事負担金精算金	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	1,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	1,688,000	100.0	100.0	1,680,108	100.0	100.0	99.5	95.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,146,883千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,744千円、建設改良積立金452,000千円、過年度分損益勘定留保資金620千円及び当年度分損益勘定留保資金617,519千円で補てんした。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

年度 科目	30			29			28	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 営業収益	2,214,937	100.0	△ 1.1	2,241,416	100.0	0.1	2,238,408	100.0
給水収益	2,133,432	96.3	△ 0.4	2,142,708	95.6	0.2	2,138,434	95.5
受託工事収益	37,698	1.7	△ 32.1	55,513	2.5	△ 1.1	56,107	2.5
その他営業収益	43,806	2.0	1.4	43,196	1.9	△ 1.5	43,867	2.0
2 営業費用	1,766,790	100.0	3.2	1,711,906	100.0	△ 0.7	1,724,222	100.0
原水及び浄水費	621,045	35.1	△ 0.4	623,648	36.4	△ 8.0	677,705	39.3
配水及び給水費	335,917	19.0	16.8	287,677	16.8	8.5	265,146	15.4
受託工事費	51,317	2.9	△ 25.8	69,121	4.1	△ 1.4	70,104	4.1
総係費	139,706	7.9	12.5	124,136	7.3	△ 0.3	124,558	7.2
減価償却費	571,521	32.4	0.4	568,992	33.2	1.4	560,881	32.5
資産減耗費	47,149	2.7	23.6	38,144	2.2	48.7	25,657	1.5
その他営業費用	135	0.0	△ 27.8	187	0.0	9.4	171	0.0
営業利益	448,147	-	△ 15.4	529,510	-	3.0	514,186	-
3 営業外収益	147,492	100.0	△ 2.2	150,826	100.0	4.0	145,070	100.0
受取利息及び配当金	516	0.3	△ 48.4	1,000	0.7	△ 47.6	1,907	1.3
加入金	23,128	15.7	△ 24.3	30,540	20.2	0.1	30,516	21
他会計補助金	-	-	皆減	5,587	3.7	2625.4	205	0.1
他会計負担金	10,858	7.4	722.6	1,320	0.9	4.1	1,268	0.9
長期前受金戻入	109,999	74.6	△ 0.4	110,413	73.2	1.1	109,257	75.3
雑収益	2,468	1.7	25.5	1,967	1.3	2.6	1,917	1.3
国庫県費補助金	523	0.3	皆増	-	-	-	-	-
4 営業外費用	108,021	100.0	△ 9.9	119,932	100.0	△ 7.4	129,550	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	103,793	96.1	△ 8.7	113,625	94.7	△ 8.0	123,544	95.4
繰延資産償却	0	0.0	皆減	281	0.2	0.0	281	0.2
雑支出	4,228	3.9	△ 29.8	6,025	5.0	5.2	5,725	4.4
営業外利益	39,471	-	27.8	30,895	-	99.1	15,520	-
経常利益	487,618	-	△ 13.0	560,405	-	5.8	529,706	-
5 特別利益	3,837	100.0	皆増	-	-	-	-	-
その他特別利益	3,837	100.0	皆増	-	-	-	-	-
6 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	3,837	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	491,454	-	△ 12.3	560,405	-	5.8	529,706	-

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

年度 科目	30			29			28	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
資産合計	19,592,318	100.0	2.0	19,215,276	100.0	3.2	18,614,655	100.0
1 固定資産	17,341,670	88.5	3.0	16,840,799	87.7	1.3	16,629,264	89.3
(1)有形固定資産	17,323,316	88.5	3.1	16,806,645	87.5	1.4	16,573,938	89.0
土地	897,342	4.6	△ 0.1	898,020	4.7	0.0	898,020	4.8
建物	312,419	1.6	△ 3.6	324,132	1.7	△ 3.3	335,080	1.8
構築物	15,313,647	78.2	2.5	14,946,773	77.8	1.6	14,710,183	79.0
機械及び装置	755,370	3.9	43.0	528,290	2.7	△ 6.8	566,613	3.0
車両及び運搬具	5,511	0.0	17.6	4,688	0.0	△ 9.6	5,183	0.0
工具器具及び備品	12,407	0.1	△ 10.6	13,872	0.1	△ 14.3	16,179	0.1
建設仮勘定	26,620	0.1	△ 70.7	90,870	0.5	112.9	42,680	0.2
(2)無形固定資産	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0
電話加入権	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0	0.0	2,939	0.0
(3)投資	15,416	0.1	△ 50.6	31,215	0.2	△ 40.4	52,387	0.3
長期貸付金	15,416	0.1	△ 50.6	31,215	0.2	△ 40.4	52,387	0.3
2 流動資産	2,250,648	11.5	△ 5.2	2,374,477	12.3	19.6	1,985,110	10.7
(1)現金預金	1,910,544	9.8	△ 5.5	2,020,780	10.5	21.4	1,663,983	8.9
(2)未収金	317,437	1.6	△ 4.0	330,378	1.7	11.3	296,912	1.6
貸倒引当金	△ 3,000	1.6	△ 4.0	△ 2,700	1.7	△ 0.1	△ 3,000	0.0
(3)貯蔵品	25,667	0.1	△ 1.4	26,019	0.1	△ 4.4	27,214	0.1
(4)その他流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-
3 繰延資産	-	-	-	-	-	-	281	0.0
(1)開発費	-	-	-	-	-	-	281	0.0

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	30			29			28	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
負債資本合計	19,592,318	100.0	2.0	19,215,276	100.0	3.2	18,614,654	100.0
負債合計	10,087,737	53.1	△ 1.1	10,202,148	53.1	0.4	10,161,931	54.6
4 固定負債	6,521,916	34.0	△ 0.1	6,526,106	34.0	△ 1.0	6,589,738	35.4
(1) 企業債	6,371,916	33.2	△ 0.1	6,376,106	33.2	△ 1.0	6,439,738	34.6
(2) 引当金	150,000	0.8	0.0	150,000	0.8	0.0	150,000	0.8
5 流動負債	725,753	4.3	△ 13.5	838,597	4.3	14.7	730,857	3.9
(1) 企業債	404,190	2.4	△ 12.8	463,631	2.4	2.0	454,686	2.4
(2) 未払金	221,424	1.4	△ 19.4	274,879	1.4	56.5	175,602	0.9
(3) 引当金	14,858	0.1	3.6	14,345	0.1	△ 0.3	14,384	0.1
(4) その他の流動負債	85,281	0.4	△ 0.5	85,742	0.4	△ 0.5	86,185	0.5
6 繰延収益	2,840,068	14.8	0.1	2,837,444	14.8	△ 0.1	2,841,336	15.3
(1) 受贈財産評価額	354,332	1.9	△ 2.1	361,998	1.9	△ 2.5	371,362	2.0
(2) 寄付金	22,135	0.1	△ 3.6	22,969	0.1	△ 3.7	23,848	0.1
(3) 工事負担金	2,084,441	11.1	△ 2.1	2,128,792	11.1	△ 1.2	2,154,449	11.6
(4) 国庫補助金	106,054	0.6	△ 2.7	108,945	0.6	△ 2.6	111,848	0.6
(5) 県費補助金	262,847	1.1	28.6	204,434	1.1	15.5	176,973	1.0
(6) 他会計補助金	10,259	0.0	△ 0.5	10,307	0.0	260.9	2,856	0.0
資本合計	9,504,582	46.9	5.5	9,013,128	46.9	6.6	8,452,723	45.4
7 資本金	7,204,096	36.1	3.9	6,933,683	36.1	3.2	6,721,427	36.1
(1) 自己資本金	7,204,096	36.1	3.9	6,933,683	36.1	3.2	6,721,427	36.1
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
8 剰余金	2,300,486	10.8	10.6	2,079,444	10.8	20.1	1,731,296	9.3
(1) 資本剰余金	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0
受贈財産評価額	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0	0.0	7,451	0.0
寄付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
県費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	2,293,035	10.8	10.7	2,071,993	10.8	20.2	1,723,845	9.3
減債積立金	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1
建設改良積立金	1,335,000	7.0	△ 0.1	1,337,000	7.0	24.1	1,077,000	5.8
当年度未処分利益剰余金	944,035	3.7	30.9	720,993	3.7	13.9	632,845	3.4

付表第5

水道事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		30	29	28
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (17,341,670)}}{\text{総資産 (19,592,318)}} \times 100$	88.5	87.6	89.3
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (6,521,916)}}{\text{総資本 (19,592,318)}} \times 100$	33.3	34.0	35.4
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本 (12,344,649)}}{\text{総資本 (19,592,318)}} \times 100$	63.0	61.7	60.7
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (17,341,670)}}{\text{自己資本 (12,344,649)}} \times 100$	140.5	142.1	147.2
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (17,341,670)}}{\text{自己資本 (12,344,649)} + \text{固定負債 (6,521,916)}} \times 100$	91.9	91.6	93.0
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,250,648)}}{\text{流動負債 (725,753)}} \times 100$	310.1	283.1	271.6
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（ 7,204,096 ）＋ 剰余金 （ 2,300,486 ）＋ 繰延収益（ 2,840,067 ）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		30	29	28
酸性試験 比率	$\frac{\text{現金預金 (1,910,544)} + \text{未収金 (317,437)} - \text{貸倒引当金 (3,000)}}{\text{流動負債 (725,753)}} \times 100$	306.6	280.0	267.9
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金 (1,910,544)}}{\text{流動負債 (725,753)}} \times 100$	263.2	241.0	227.7
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,177,239)}}{\text{平均自己資本 (12,097,611)}}$	0.18	0.19	0.12
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,177,239)}}{\text{平均固定資産 (17,032,490)}}$	0.13	0.13	0.13
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,177,239)}}{\text{平均流動資産 (2,312,563)}}$	0.94	1.00	1.21
	流動資産の仕様利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (8,826,541)}}{\text{平均現金預金 (1,965,662)}}$	4.49	4.31	5.00
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品 回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (53,806)}}{\text{平均貯蔵品 (25,843)}}$	2.08	1.87	1.61
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 2,214,937 ）－ 受託工事収益（ 37,698 ）

(単位：千円・%・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		30	29	28
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,177,239)}}{\text{平均営業未収金 (209,670)}}$	10.38	10.02	10.40
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (491,454)}}{\text{平均総資本 (19,403,797)}} \times 100$	2.5	3.0	2.9
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比率	$\frac{\text{総収益 (2,366,266)}}{\text{総費用 (1,874,812)}} \times 100$	126.2	130.6	128.6
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比率	$\frac{\text{営業収益 (2,177,239)}}{\text{営業費用 (1,715,474)}} \times 100$	126.9	133.1	131.9
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (103,793)}}{\text{平均企業債残高 (10,144,943)}} \times 100$	1.0	1.1	1.8
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業費用＝営業費用（ 1,766,790 ）－ 受託工事費（ 51,316 ）